

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	中小企業相談事業補助金				
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111001		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成		
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成		
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実			
事業年度	昭和 47 年度	～	令和 - 年度		
目的	目的・根拠・対象 登録商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。				
根拠	中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登録市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱				
対象	登録商工会議所中小企業相談所				

会計種別	一般会計				
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業		
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
合計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	5,500	5,500	7,000	6,000
一般財源	3,500	3,500	1,500	1,500	0	1,000
合計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	拡大	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
登録商工会議所中小企業相談所が行う市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。 【相談所の主な活動内容】 経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など			登録商工会議所中小企業相談所が行う金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。			

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	327	180	458	222	460
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	674	614	803	824	830
③	講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	3	12	10	7	10
④	講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	38	215	145	87	100
⑤	講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	1	1	15	22	22
⑥	講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	3	2	33	67	70
⑦	金融の斡旋件数	件	20	10	18	16	20
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	150	150	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登録商工会議所会員数	件	677	674	677	663	700
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,001	794	1,261	1,046	1,290
成果指標	講習会等（集団・個別指導）の受講者数	人	41	217	178	154	170
成果指標							

課題点等【C】
事業実施にあたり、適宜事務改善を図っているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、継続して事業を実施する。指導内容が多岐に渡るため、専門家等による集団指導の開催数を増やし、市内中小企業者の課題に対し、より専門的な指導ができるよう取り組む。 また、令和8年度から、市内中小企業で働く若手従業員に対し、ビジネスマナーや基礎知識等を学ぶ研修会を実施するとともに、異業種交流を通じ自身の強みを発見することで、若手従業員の職場定着及び人材育成を図る。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	デジタル化促進補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111013
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実	
事業年度	令和 5 年度	～	令和 - 年度
目的・根拠・対象			
目的	原油価格や物価高騰等の影響を受けている市内事業者等が、事業の継続及び拡大等、持続可能な経営基盤の確立・強化に向けたデジタル機器等の導入に係る経費の一部を補助することにより、当該事業者等の生産性の向上や業務改善等の促進を図ることを目的とする。		
根拠	登別市デジタル化促進補助金交付要綱		
対象	市内事業者、市内で創業を考えている個人または法人		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	3,000	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	2,400	2,400	2,330	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	3,000
合計	0	0	2,400	5,400	2,330	3,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	2,330	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,400	5,400	0	3,000
合計	0	0	2,400	5,400	2,330	3,000

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
市内に事業所等を有する事業者または市内において新たに創業しようとする個人または法人が、生産性の向上や業務改善等に資するデジタル機器等を導入する場合、その導入経費の一部を支援する。 【補助申請予定件数】 10件 【1件あたりの補助上限額】 300千円 【補助率】 補助対象経費の2分の1以内			生産性の向上や業務改善等に資するデジタル機器等を導入する事業者に対し、その導入経費の一部を補助した。 【実績】 補助金交付額 10件 2,330千円			

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 一般事業者活用件数	件	-	-	-	10	8
② 創業者活用件数	件	-	-	-	0	2
③ 補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	66	50	70	116	170
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	デジタル化促進補助金活用件数	件	-	-	-	10
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
創業者の活用実績がない状況である。 創業者が持続可能な経営基盤となるよう、当該補助金の周知が必要である。	各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。 登別商工会議所と連携し、デジタル化を検討、または必要としている事業者等に対してアプローチしていく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	登録ブランド推進事業補助金				
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31112001		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成		
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成		
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化			
事業年度	平成 23 年度	～	令和 - 年度		
目的	目的・根拠・対象 市内の特産品のブランド化等に取り組む登録ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登録ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。				
根拠	登録ブランド推進事業補助金交付要綱				
対象	登録ブランド推進協議会				

会計種別	一般会計				
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業		
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,500	981	1,500	1,500	954	1,500
合計	1,500	981	1,500	1,500	954	1,500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	500	700	700	751	700
一般財源	1,000	481	800	800	203	800
合計	1,500	981	1,500	1,500	954	1,500

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 登録ブランド推進協議会に対して、登録ブランド推奨品や登録閨魔やきそばの認知度向上のためのPR活動等に要する経費を補助する。
【補助事業の内容】
 登録ブランド推奨品認定制度の推進
 ・登録ブランド推奨品認定制度の推進
 ・登録ブランドの認知度向上に向けたPR
 ・登録ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援
 登録ブランドの会への主な支援
 ・登録ブランド推奨品のインターネット販売に係る支援
 登録閨魔やきそばの会への主な支援
 ・認知度向上に向けたPR、イベント出展等への支援
 登録ブランド推奨品や登録閨魔やきそばを会場内で食することができる「登録ブランドまるしえ」を開催する。

事務事業の実績（概要）【D】
 登録ブランド推奨品や登録閨魔やきそばの宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登録ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。
【補助事業の主な実績】
 登録ブランド推奨品認定制度の推進
 ・新規認定 1件 ・再認定 17件
 登録ブランドの認知度向上に向けたPR活動等の実施
 ・インターネット販売の広告PR
 ・SNS（Facebook、Instagram）を活用したPR
 ・道内外のイベント出展によるPR
 ・市内イベントと合同での登録ブランドまるしえ開催によるPR
 ・インフルエンサーを活用した登録ブランドのPR
 ・道産食品セレクトショップにおける販売を通じたPR
 ・食品メーカーと登録閨魔やきそばのタイアップ商品の販売を通じたPR

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 登録閨魔やきそば提供店舗数	店	25	22	25	23	25
② 登録閨魔やきそば提供食数	食	27,247	50,195	64,641	68,675	70,000
③ 登録ブランド推奨品認定数（全体）	商品	34	34	33	31	32
④ 登録ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	16	16	17
⑤ イベント出展回数	回	3	12	10	14	14
⑥ 雑誌、テレビ等広告掲載数	回	8	13	11	17	17
⑦ 登録ブランドまるしえ出店数	店	-	5	6	6	6
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	新規認定商品数	品	0	1	2	1
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 食を中心にまちの魅力を高めていくため、登録ブランド推奨品や登録閨魔やきそばの認知度向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 これまでの事業成果等を踏まえ、幅広い情報発信や販路開拓等、より効果的な事業展開を行う。
 ・登録ブランド推奨品インターネットショッピングの周知
 ・市内イベントとの連携等による登録ブランドまるしえの開催
 ・市外セレクトショップでの催事開催による登録ブランド推奨品の認知度向上及び販売促進
 ・食品メーカー等と連携した登録閨魔やきそばの認知度向上及び販売促進
 ・インフルエンサーを活用したPR等

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	室蘭テクノセンター運営費負担金						
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31112003				
基本計画	区分	No	名称				
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成				
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成				
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化					
事業年度	平成	28	年度	～	令和	—	年度
目的	目的・根拠・対象 登別市、室蘭市、伊達市の中小企業の技術力向上や新製品の開発に向けた支援などに取組む公益財団法人室蘭テクノセンターの運営を支援することにより、市内企業の技術力の向上や新製品の開発、販路拡大等を促進し、市内産業の活性化を図ることを目的とする。						
根拠							
対象	公益財団法人室蘭テクノセンター						

会計種別	一般会計					
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業		
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
18負担金・補助及び交付金	900	900	900	900	900	900	
合計	900	900	900	900	900	900	

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	800	800	600	600	600	700
一般財源	100	100	300	300	300	200
合計	900	900	900	900	900	900

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 公益財団法人室蘭テクノセンター運営費負担金を拠出し、同センターの運営を支援する。						事務事業の実績（概要）【D】 公益財団法人室蘭テクノセンター運営費負担金を拠出し、同センターの運営を支援した。 【同センターの主な事業内容】 ・ものづくり創出支援事業 地域に蓄積された技術・人材などの産業資源を活用し、新製品・新技術の開発、新事業の創出などを促進するため、起業化から新分野への展開、技術研修まで幅広く対応し、一体化した支援を行った。 ・地域企業の技術力向上・専門人材等支援事業 ものづくり企業におけるIoT、ロボティクス等の導入や応用について、セミナーの開催等を行い、先端技術を有する人材の育成及び職場定着、地域の技術力向上及び生産性向上に向け支援を実施した。 ・デジタルトランスフォーメーション推進支援事業 ロボットやIoTなどの先端技術を導入し生産性の向上を目指す事業者を対象に、専門家による導入診断に係る経費の一部補助や企業の課題解決に向けたIoT・AI等の導入、開発を支援した。 ・中小企業支援事業 令和6年度より新たに「ものづくり企業のための室蘭地域中堅社員合同研修会参加企業数」を開催した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	評議員会の開催数	回	2	4	4	2	2
②	理事会の開催数	回	6	8	5	4	4
③	フロンティア技術検討会参加人数	人	53	—	—	—	—
④	ものづくり企業のための室蘭地域新入社員合同研修会参加企業数	社	10	10	8	6	6
⑤	ものづくり企業のための室蘭地域新入社員合同研修会参加者数	人	23	19	20	17	17
⑥	ものづくり企業のための室蘭地域中堅社員合同研修会参加企業数	社	—	—	—	13	13
⑦	ものづくり企業のための室蘭地域中堅社員合同研修会参加者数	人	—	—	—	29	29
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域企業訪問ヒアリング訪問企業数	件	184	175	232	205	210
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
事業実施にあたり、引き続き、市内企業に対して公益財団法人室蘭テクノセンターの支援事業について情報発信していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】
市内企業の技術力の向上や新製品の開発、販路拡大等を促進し、市内産業の活性化を図るため、引き続き、公益財団法人室蘭テクノセンターに負担金を拠出し、同センターの運営を支援するほか、市内企業に対して同センターの事業を周知し利活用の促進を図る。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	アイヌ文化を通じた経済活性化事業		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31112004
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	企業立地の推進	
事業年度	令和 元 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 アイヌ関連施設や市内飲食店等を周遊するイベントの実施により、市民や観光客へアイヌ文化の普及を図るとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。		
根拠	アイヌ施策推進地域計画、アイヌ政策推進交付金事業実施要綱		
対象	市民、観光客、市内事業者		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
07 報償費	0	0	125	125	125		125
10 需用費	0	0	429	385	385		294
11 役務費	0	0	1,476	1,119	1,118		1,475
12 委託料	0	0	1,138	1,138	1,138		1,045
合計	0	0	3,168	2,767	2,766		2,939

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
国庫支出金	0	0	2,383	2,087	2,087		2,205
道支出金	0	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	400	400	400		500
一般財源	0	0	385	280	279		234
合計	0	0	3,168	2,767	2,766		2,939

SDGs 主要目標	7	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
<p>「登別閻魔やさそば」「登別ブランド推奨品」を扱う飲食店及び小売店において、一定期間中に食事または商品を購入した方や市内のアイヌ関連施設及び史跡等を訪問した方を対象に、各店舗においてWeb上でデジタルスタンプを押印できるスタンプラリーを実施する。スタンプラリーの達成者には、アイヌ文様デザインのノベルティを配付するとともに、抽選により「登別ブランド推奨品」を贈呈する。Webページやデジタルスタンプにアイヌ文様デザインを施し、アイヌ文化の普及を図るほか、「登別閻魔やさそば」「登別ブランド推奨品」の食事、購入を促すことにより、地域ブランドの認知度向上や消費拡大を図る。</p>				<p>「登別閻魔やさそば」「登別ブランド推奨品」を扱う飲食店、小売店及び市内のアイヌ関連施設等を対象としたデジタルスタンプラリーを実施した。 【事業名】 鬼まちデジタルスタンプラリー～登別ブランドとアイヌ文化を巡ろう～ 【実施期間】 令和6年9月1日（日）から10月31日（木）まで</p>		

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	デジタルスタンプラリーアカウント登録者数	人	-	-	-	440	660
②	参加賞の数	個	-	-	-	300	200
③	抽選賞の数	個	-	-	-	30	28
④	事業に参加する登別閻魔やさそば提供店舗数	店	-	-	-	22	23
⑤	事業に参加する登別ブランド推奨品取扱店舗数	店	-	-	-	16	18
⑥	事業に参加するアイヌ文化関連施設及び史跡数	箇所	-	-	-	13	14
⑦	スタンプ取得数（登別閻魔やさそば提供店）	個	-	-	-	269	400
⑧	スタンプ取得数（登別ブランド推奨品取扱店）	個	-	-	-	343	510
⑨	スタンプ取得数（アイヌ文化関連施設及び史跡）	個	-	-	-	493	740
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加賞の応募件数	件	-	-	-	135	200
成果指標	抽選賞の応募件数	件	-	-	-	258	390
成果指標	スタンプ取得数（全体）	個	-	-	-	1,105	1,660

課題点等【C】
<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数と比較し、参加賞の応募が少ない。 ・市内経済の活性化やアイヌ文化の普及に繋げるため、イベントへの参加者数を増やす必要がある。

今後の取組・方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> ・各スポットに訪れるだけでなく、体験や学習を通じて楽しみながら登別ブランドやアイヌ文化を知るきっかけづくりを施し、イベントに参加するメリットや楽しさを伝えることで誘引力を高めることで参加者を増やしていく。 ・広告・新聞媒体による周知に加え、SNS広告を活用し、幅広い年齢層に周知が行き届くよう工夫する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	札幌のほりべつ交流プラザ開催経費						
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31113001				
基本計画	区分	No	名称				
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成				
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成				
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進					
事業年度	平成	8	年度	～	令和	6	年度
目的	目的・根拠・対象 札幌のほりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。						
根拠							
対象	札幌のほりべつ会、市内企業、各種団体						

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
08 旅費	12	0	12	7	7	0	0
13 使用料及び賃借料	55	0	66	0	0	0	0
合計	67	0	78	7	7	0	0

財源内訳							
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	67	0	78	7	7	0	0
合計	67	0	78	7	7	0	0

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		統合	統合	統合	統合	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
札幌のほりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のほりべつ交流プラザを開催する。			・札幌のほりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のほりべつ交流プラザを開催した。 開催日 令和6年5月31日（金） 場所 株式会社開発公営社 内容 ・市内商工・観光関係者からの情報提供1名 ・市からの情報提供1名 ・講演 テーマ「まちが素敵になるしかけ」 ・交流会			

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 交流プラザ参加者数	人	-	38	27	29	30	
② 札幌のほりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	0	0	0	0	1	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報提供等を行う市内関係団体・事業者数	者	-	4	3	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
市内企業や各種団体からの参加者が少ないことから、連携事業が生まれにくい状況にある。	引き続き参加者の確保を図り、連携の可能性を高めることにより札幌圏在住者との経済交流を深める。 また、令和7年度より総務部秘書広報グループ所管の「ふるさと会交流経費」に統合する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	商談会等出展補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31113002
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進	
事業年度	平成 27 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。		
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱		
対象	市内事業者		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,000	555	1,000	1,000	143	1,000
合計	1,000	555	1,000	1,000	143	1,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	400	400	400	143	500
一般財源	600	155	600	600	0	500
合計	1,000	555	1,000	1,000	143	1,000

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。 【補助対象経費】 出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費 【補助率・補助上限額】 市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円 登録ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円 市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円 ※市内事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度と2年度目に補助率の高上げ措置あり ※登録ブランド推奨認定事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度に補助率の高上げ措置あり				事務事業の実績（概要）【D】 製品の販路拡大等を図るため、各種商談会に出展する市内事業者に対し、補助金を交付した。 【実績】 スーパーマーケット・トレードショー2024 補助額 143,000円		

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 出展社数	社	2	2	3	1	5
② 商談件数	件	80	76	112	60	200
③ 商談成約件数	件	7	5	7	5	15
④ 名刺交換件数	件	85	216	380	40	300
⑤ 補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	66	50	70	80	120
⑥ 登録ブランド推奨認定事業者 補助件数	件	2	1	2	1	2
⑦ 登録ブランド推奨認定事業者 補助金交付額	千円	305	150	400	143	400
⑧ 登録ブランド推奨認定事業者 商談件数	件	80	60	100	60	80
⑨ 登録ブランド推奨認定事業者 成約件数	件	7	5	7	5	6
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 補助実績	件	2	2	3	1	5
成果指標 商業販売額（卸・小売販売額）（※経済センサスより引用：令和3年実績 64,347百万円）	百万円	64,347	-	-	-	-
成果指標 製造品出荷額等（※経済構造実態調査より引用）	百万円	16,604	18,510	22,341	20,185	-

課題点等【C】 登録ブランド推奨認定事業者以外における事業者の利用が少ない。 人手不足により、商談会へ従業員を派遣することが難しいと考える事業者が見受けられる。	今後の取組・方向性【A】 市内事業者に対し、商談会等への出展による販路拡大を促すとともに、商談会等への出展の有用性を認識してもらうため、継続して事業を実施する。 また、各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
--	--

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		廃止	廃止	廃止	廃止	
事務事業の計画（概要）【P】 本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。 なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、令和元年度から新規貸付を休止している。 【資金種別及び利率】 住宅改良：1.95%、バリアフリー改良：1.75%、 新エネルギー関連改良：1.20% 【融資条件】 1件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内						事務事業の実績（概要）【D】 令和6年度をもって事業を廃止した。

事務事業名	住宅改良促進特別融資積立金				
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31113004		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成		
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成		
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進			
事業年度	平成 12 年度	～	令和 6 年度		
目的・根拠・対象					
目的	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。				
根拠	登別市住宅改良促進特別融資要綱				
対象	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民				

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	新規融資額	千円	-	-	-	-	-
②	年度未融資件数	件	1	1	0	0	-
③	年度未融資残高	千円	184	55	0	0	-
④	年間償還額	千円	236	129	55	0	-
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	-	-	-	-	-
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
24 積立金	56	47	0	0	0	0
合計	56	47	0	0	0	0

課題点等【C】						
活用実績が乏しいことを踏まえ、令和元年度から新規貸付を休止している。						

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	56	47	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	56	47	0	0	0	0

今後の取組・方向性【A】	
低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上や中小企業者等の経営の安定と発展を図る取組として行ってきたが、近年の低金利や、金融機関が設ける貸付制度の充実などにより、市が特別な金利を設定する融資制度の優位性が低くなり、制度自体の需要が低下していることから、令和6年度をもって本事業を廃止した。	

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	鬼まちペイ発行事業補助金				
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31113011		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成		
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成		
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進			
事業年度	令和5年度	～	令和6年度		
目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券）を発行することで、家計負担の軽減を図るとともに、市内消費を喚起することを目的とする。				
根拠	登別市鬼まちペイ発行事業補助金交付要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱				
対象	鬼まちペイ発行事業実行委員会				

会計種別	一般会計				
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業		
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	1,580	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	78,420	78,420	76,520	0
合計	0	1,580	78,420	78,420	76,520	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	1,579	69,988	69,988	76,520	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	8,432	8,432	0	0
合計	0	1,580	78,420	78,420	76,520	0

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	終了	終了	終了	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
家計負担の軽減や市内消費を喚起するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として鬼まちペイ発行事業実行委員会が実施する市内登録店舗で使用できる鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券）の発行に要する経費を補助する。 【補助対象者】 鬼まちペイ発行事業実行委員会 【購入対象者】 鬼まちペイの購入を希望する登録市民（購入申請日時点） 【購入限度口数】 1次販売 1人6口まで 2次販売 1人10口まで 3次販売 1人10口まで 【額面、販売額】 額面6,000円/口 販売額5,000円/口 内訳（赤鬼ペイ4000円・青鬼ペイ2000円） ※プレミアム率20% 【発行口数】 60,000口 【発行総額】 3億6,000万円（うちプレミアム分6,000万円） 【使用期間】 令和6年4月8日から9月16日			鬼まちペイ発行事業実行委員会が実施する鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券）の発行に要する経費を補助し、家計負担の軽減及び市内消費の喚起を図った。 【総販売口数】 60,000口 内訳（デジタル券38,992口・紙券21,008口） 【使用実績】 358,515,260円 【使用率】 99.6% 【登録店舗数】 256店舗			

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	赤鬼ペイ・青鬼ペイ使用可能店舗数	店舗	-	-	182	202	0
②	赤鬼ペイのみ使用可能店舗	店舗	-	-	57	54	0
③	鬼まちペイ販売口数（デジタル券）	口	-	-	-	38,992	0
④	鬼まちペイ販売口数（紙券）	口	-	-	-	21,008	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼まちペイ取扱店舗数	店舗	-	-	239	256	0
成果指標	鬼まちペイ発行による消費喚起額	千円	-	-	-	358,516	0
成果指標							

課題点等【C】

デジタル商品券の導入や利用可能店舗の減少などにより、市民の購入控えがあったほか、事業者がデジタル商品券に対応できず、店舗登録を見送る動きが見られた。

今後の取組・方向性【A】

エネルギー・食料品価格等が高騰している状況を踏まえ、鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券）を発行し、家計負担の軽減や市内消費の喚起を図ったものであり、本事業は令和6年度をもって終了するが、今後も市内経済状況に応じ、緊急経済対策を講じる。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	商店街活性化事業費補助金				
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31114001		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成		
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成		
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興			
事業年度	平成 23 年度	～	令和 - 年度		
目的	商店街の賑わい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。				
根拠	登別市商店街活性化事業補助金交付要綱				
対象	「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等、「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人及び法人				

会計種別	一般会計	
款	7 商工費	事業区分
項	1 商工費	大型事業推進プラン
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	0	0	7,042
18 負担金・補助及び交付金	3,600	1,476	3,600	3,600	1,275	3,600
合計	3,600	1,476	3,600	3,600	1,275	10,642

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	450	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	2,000	2,000	1,275	3,000
一般財源	2,150	476	1,600	1,600	0	7,642
合計	3,600	1,476	3,600	3,600	1,275	10,642

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	拡大	拡大	拡大	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。 また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。 「商店街活性化支援事業補助金」 【補助率・補助上限額】 ・ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円 ・ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円 ※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円 「店舗リフォーム補助金」 【補助対象経費】 ・店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費 【補助率・補助上限額】 ・補助対象経費の1/2以内、上限20万円			「商店街活性化支援事業補助金」 商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。 【実績】 補助金交付額 2件分 875千円 「店舗リフォーム補助金」 既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。 【実績】 補助金交付額 2件分 400千円			

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	0	0	0	0	1
② 商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	3	2	1	2	2
③ 商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	3	2	1	2	3
④ 店舗リフォーム補助金件数	件	4	10	6	2	8
⑤ 店舗リフォーム補助金を活用した事業の補助対象経費の額	千円	1,910	6,451	4,140	1,197	3,200
⑥ 補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	66	50	70	80	120
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	3	2	1	2
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
【商店街活性化支援事業補助金】 近年、ハード事業の利用実績が少ない状況にある。 【店舗リフォーム補助金】 商店街の活性化や賑わい創出を図るため、引き続き当該補助金の周知を図る必要がある。	【商店街活性化支援事業補助金】 ・商工会議所等と連携し、商店街の活性化や賑わい創出を図る。 ・ハード事業の利用促進を図るため、令和8年度から、補助率及び補助額を変更する。 （ハード事業：補助対象経費の3/4以内、上限50万円） ・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。 【店舗リフォーム補助金】 ・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。 【地域おこし協力隊の採用】 ・JR登別駅前広場の整備や、道道登別線停車場線の歩道の拡幅など、JR駅周辺が大きく変わることから、これを契機に登別地区における賑わいの更なる創出を図るため、地域おこし協力隊（登別地区賑わい創出プレイヤー）を採用し、登別地区において空き店舗等を活用し起業を前提とした取組を進める。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	企業誘致等経費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31122002
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的	効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むほか、市内をフィールドとした企業活動を誘致することにより、市内経済や雇用の維持・向上を図るとともに、個性ある地域の産業集積の形成、活性化を図ることを目的とする。		
根拠	登別市企業立地振興条例、登別市企業立地振興条例施行規則		
対象	市内外の企業、市内に施設を新設または増設する者		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	30	4	30	30	9	30
08 旅費	460	302	460	460	358	638
11 役務費	40	40	40	40	40	40
18 負担金・補助及び交付金	1,200	1,200	0	0	0	0
合計	1,730	1,546	530	530	407	708

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,500	300	300	300	500
一般財源	230	46	230	230	107	208
合計	1,730	1,546	530	530	407	708

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		統合	拡大	拡大	拡大	

事務事業の計画（概要）【P】
 これまで訪問してきた企業や北海道に進出計画のある企業などを訪問するとともに、学校法人片柳学園日本工学院北海道専門学校と連携しながら企業立地のPR等を行う。
【企業誘致】
 ・道内外のイベントへの参加
 ・個社ごとへの企業訪問
 当市への進出を実現するため、足がかりとなるよう、関係機関と協力しながら、連携事業（実証実験等）の創出に向けて調整を行う。
 また、企業が立地先に求める条件などの情報収集に努め、幅広く企業を探す。
【雇用補助金】（要件）
 ・施設の新設または増設のために投下する固定資産の総額が、3,000万円を超えること。
 ・新たに雇用される常用従業員が、新設にあっては4人以上、増設にあっては2人以上であること。
（補助内容）
 ・新たに雇用された常用従業員1人につき30万円を助成。

事務事業の実績（概要）【D】
 これまで訪問してきた企業や北海道に進出計画（サテライトオフィス含む）のある企業を訪問し、立地に関する優遇制度の紹介や工学院に開設されたサテライトオフィスenのPR等を行った。
【事業内容】
 ・企業訪問 令和6年度実績 7件（訪問地域：東京都、宮崎県）
 ・企業誘致セミナー（東京都）に参加
 開催日：令和6年11月19日（火）
 企業と個別商談を行った。（面談企業数：7社）
 ・HINODEピッチイベント（札幌市）に参加
 開催日：令和6年12月12日（金）
 札幌市経済観光局と面談を行った。
 ・ほっかいどう応援セミナー（札幌市）に参加
 開催日 令和7年1月30日（木）
 企業と個別商談を行った。（面談企業数：22社）
 ・企業立地実践研修会の参加（オンライン）
 開催日 令和7年3月19日（水）

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 継続的な企業訪問	件	0	1	1	1	2
② 新規での企業訪問	件	1	3	5	8	8
③ 企業誘致研修会の参加回数	延人数	1	1	4	1	1
④ 企業誘致件数（立地）	件	0	1	0	0	1
⑤ 新規雇用者数	人	-	4	0	0	4
⑥ 投下固定資産税	千円	-	228,407	0	0	30,000
⑦ 訪問・接触企業との連携事業数	件	0	0	0	1	3
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	企業訪問件数	件	0	4	6	9
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 企業誘致は短期間で成果が出るものではないため、継続した取組が必要となる。
 工学院や市内企業のニーズに合わせた企業の選定。

今後の取組・方向性【A】
 これまで訪問してきた企業への訪問を継続するとともに、工学院に開設されたサテライトオフィスenを活用し、サテライトオフィスenの利用が想定される企業に対しても、PR等を行う。
 また、湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業にて採用した地域おこし協力隊と連携し、市内情報等の発信を行う。
 工学院や市内企業と密に連絡をとりあい、地域のニーズや未活用資源を把握し、誘致する企業の選定に活用する。
 令和8年度から、登別市に進出を検討している市外企業が、視察活動を通じて地域の産業、環境、インフラ等を理解し、市内進出に向けた情報収集の支援ができるよう、視察活動にかかる費用の一部を負担する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31122003
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進	
事業年度	令和 3 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 テレワーク環境を整備し、テレワーク（ワーケーション含む）に取り組む企業の進出を促進することで、本市への新しい人の流れを創出し、市内経済の活性化及び活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。		
根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金、地域おこし協力隊推進要綱		
対象	市外事業者		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	8,974	8,957	12,286	7,446	7,446	10,591
合計	8,974	8,957	12,286	7,446	7,446	10,591

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,000	2,100	2,100	2,100	2,000
一般財源	4,874	4,857	8,086	3,246	3,246	6,491
合計	8,974	8,957	12,286	7,446	7,446	10,591

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	廃止	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスen（以下、「サテライトオフィス」という。）の利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーの実施を行う。 地域おこし協力隊（IT化促進マネージャー）を採用し、日本工学院北海道専門学校においてIT業界に必要な知識や技術を習得しながら起業を目指していただくとともに、隊員と連携し、地域の情報発信や移住、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行う。			日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスの利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーを実施した。（5企業） 地域おこし協力隊と連携し、情報発信や企業の誘致活動を展開し、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行った。			

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① マッチングイベント参加企業数	社	25	-	-	5	-
② モニターツアーに参加する企業数	社	-	5	6	5	6
③ 企業訪問数	社	-	3	6	7	8
④ サテライトオフィス利用者数 ※モニターツアー参加者含む	人	58	618	678	965	1,200
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	サテライトオフィス等の整備	箇所	1	-	-	-
成果指標	サテライトオフィス等を利用する企業数	社	0	4	2	3
成果指標						

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィス等の認知度の向上を図る必要がある。 サテライトオフィス等に入居する企業等の誘致活動が必要である。 工学院や市内企業のニーズを積極的に聞き取る必要がある。 	本事業は、サテライトオフィス等の誘致を目的として令和4年度から4年間にわたり実施してきたところであるが、具体的な誘致実績には至っていない状況である。 この結果を踏まえ、今後はこれまでの手法を見直し、より実効性の高い新規企業への誘致活動へと施策の転換を図るため、本事業を廃止する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	ものづくり創出支援事業負担金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123001
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援	
事業年度	平成 15 年度	～	令和 - 年度
目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。		
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱		
対象	市内中小企業者等		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	3,000	2,982	3,000	3,000	2,973	3,000
合計	3,000	2,982	3,000	3,000	2,973	3,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
一般財源	500	482	500	500	473	500
合計	3,000	2,982	3,000	3,000	2,973	3,000

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担する。			公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担した。			

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 市内中小企業者等からの申請件数	件	9	12	13	12	7
② 市内中小企業者等への補助金交付額	千円	2,905	2,940	2,982	2,973	3,000
③ 開発の芽育成支援事業申請件数	件	1	1	1	1	1
④ 開発の芽育成支援事業交付額	千円	1,135	1,020	600	1,220	1,220
⑤ 製品・技術事業化支援事業申請件数	件	0	0	0	0	0
⑥ 製品・技術事業化支援事業交付額	千円	0	0	3,536	0	0
⑦ 食品開発支援事業申請件数	件	3	3	1	2	1
⑧ 食品開発支援事業交付額	千円	645	375	165	432	300
⑨ 市場開拓支援事業申請件数	件	2	3	2	2	1
⑩ 市場開拓支援事業交付額	千円	181	493	2,065	411	200
⑪ デジタル化促進支援事業申請件数	件		0	7	2	3
⑫ デジタル化促進支援事業交付額	千円	291	0	2,117	652	1,180
⑬ 人材育成支援事業申請件数	件	1	4	3	5	1
⑭ 人材育成支援事業交付額	千円	141	502	1,782	258	100
⑮ 創業支援事業申請件数	件	1	1	0	0	0
⑯ 創業支援事業交付額	千円	512	550	394	0	0
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※経済センサスより引用：令和3年実績 64,347百万円）	百万円	64,347	-	-	-
成果指標	製造品出荷額等（※経済構造実態調査より引用）	百万円	16,604	18,510	22,341	20,185
成果指標	ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	0	0	0	1

課題点等【C】
過去に当該補助金を活用したことのある市内中小企業者等からの申請が多く、一度も活用していない事業者の申請が少ない。

今後の取組・方向性【A】
当該補助金を活用していない市内中小企業者等の利活用を促進するため、引き続き、具体的な活用事例を含め、市公式ウェブサイト等で周知を図る。 市内中小企業者等からの問合せがあれば、積極的に市、室蘭テクノセンター、市内中小企業者において利活用に向けた協議を行い、企業の製品・技術開発等を支援する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	再生可能エネルギー普及促進事業				
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123002		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成		
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出		
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援			
事業年度	平成 25 年度	～	令和 - 年度		
目的	目的・根拠・対象 市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。				
根拠					
対象	市民、市内事業者等				

会計種別	一般会計			
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業	
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	200	195	0	0	0	0
08 旅費	23	0	17	17	0	22
10 需用費	34	20	34	12	11	21
11 役務費	76	76	76	43	43	0
合計	333	291	127	72	54	43

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	333	291	127	72	54	43
合計	333	291	127	72	54	43

SDGs 主要目標	7	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
・市内小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業を実施し、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。 ・小学生向けに再生可能エネルギーに関する体験講座を実施する。 ・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。 ・市内小中学校において、市内における再生可能エネルギーに関する取組を紹介するパネル等を用いた再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。 ・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。			・市内小学校に通う生徒のうち、小学4年生から6年生を対象に再生可能エネルギーへの理解を深めることのほか、興味・関心を高めるため、体験講座を実施した。 【開催日】令和6年8月25日（日） 【参加者数】20人 ・ことし向けに内容を分かりやすくした再生可能エネルギー普及啓発パネルを作成し、市内小中学校において、再生可能エネルギーに関するパネル展を実施した。 【実施期間】令和6年9月2日～令和6年12月20日 【展示学校数】12校 ・温泉熱の有効活用方法の把握に向け、北海道の「地熱・温泉熱アドバイザー派遣事業」の採択を受け、専門家による技術的・専門的な指導・助言を行った。（登別地熱利用検討会として位置付け） 【実施日】令和7年2月27日 ・市内小学校で再生可能エネルギーに関する出前授業を実施した。 【実施日】令和7年1月23日、令和7年1月28日 ・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行った。			

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 市内小中学校でのパネル等を用いた取組	回	11	13	13	12	11	
② 講演会の開催	回	1	0	1	—	—	
③ 講演会における講師招聘人数	人	1	0	3	—	—	
④ 講演会の参加者数	人	—	0	26	—	—	
⑤ 再生可能エネルギー体験講座参加者数	人	18	14	19	18	20	
⑥ 再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	10	12	9	3	8	
⑦ 登別市地熱利用検討会開催回数	回	0	1	1	1	1	
⑧ 再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	0	1	0	1	1	
⑨ 市内小中学校での出前講座・環境学習	回	0	1	0	2	2	
⑩ 市内小中学校での出前講座・環境学習参加者数	人	0	42	0	42	60	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー講演会等の参加者数	人	18	56	45	60	120
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
国において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されており、市としても、こうしたことを踏まえつつ、市民の再生可能エネルギーに対する関心を高めるため、継続的な普及啓発が必要である。	幅広く市民や事業者の再生可能エネルギーへの関心を高めるため、再生可能エネルギーに関する情報周知や、市内の小中学校におけるパネル展を実施するほか、再生可能エネルギーに関する体験講座等を実施する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（再エネ促進事業）		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123004
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援	
事業年度	令和5年度	～	令和6年度
目的	事業者等による自家消費型太陽光発電設備等の導入に対する補助を行うことにより、再生可能エネルギーの利用を促進するとともに、地域の脱炭素化を図ることを目的とする。		
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱、登別市太陽光発電設備等導入支援補助金交付要綱		
対象	市内に事業所を有する事業者等、オンサイトPPAモデルにより事業者等に提供するPPA事業者、リースモデルにより市内に事業所を有する事業者等に提供するリース事業者		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	93,450	15,000	35,260	3,750	3,750	35,260
合計	93,450	15,000	35,260	3,750	3,750	35,260

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	93,450	15,000	35,260	3,750	3,750	35,260
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	93,450	15,000	35,260	3,750	3,750	35,260

SDGs 主要目標	7	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を財源として、自家消費型太陽光発電設備等を購入する事業者等に対して補助金を交付する。 （1）太陽光発電設備 ・補助率等：1kWあたり5万円 ・上限額：1,000万円 （2）蓄電池 ・補助率等：1kWhあたり6.3万円 ・上限額：630万円 （3）車載型蓄電池（電気自動車） ・補助率等：蓄電容量×1/2×4万円/kWh ・上限額：「CEV補助金」の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限とする。 （4）充放電設備 ・補助率等：①充放電設備・充電設備 2分の1 ②外部給電器 3分の1 ・上限額：①・②ともに25万円				自家消費型太陽光発電設備等を購入する事業者等に対し、補助金を交付した。 【実績】 ①株式会社アイシン 補助額 3,750,000円 出力 75.0kW		

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 交付件数（太陽光発電設備）	件	-	-	2	1	3	
② 交付件数（蓄電池）	件	-	-	0	0	1	
③ 交付件数（車載型蓄電池（電気自動車））	件	-	-	0	0	5	
④ 交付件数（充放電設備）	件	-	-	0	0	5	
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	太陽光発電設備導入総出力数	kW	-	-	312	75	500
成果指標	太陽光発電設備導入による年間CO2削減効果	トンCO2/年	-	-	212	53	354
成果指標							

課題点等【C】
市ウェブサイトやSNS等を活用し周知を図ったが、導入件数が少ない結果となった。

今後の取組・方向性【A】
周知が行き渡るよう関係団体と連携するとともに、太陽光発電設備が設置できそうな施設および土地を保有している事業者に対しては、個別に説明を行うなど、事業活用に向けた取組に努める。 また、令和8年度より、導入を検討している事業者の発電シミュレーションを実施し、太陽光発電設備の挿入を促進する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	若年者等キャリアカウンセリング事業		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31211002
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進	
事業年度	平成 23 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。		
根拠			
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方		

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	3,465	3,464	3,525	3,525	3,524	3,579
合計	3,465	3,464	3,525	3,525	3,524	3,579

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,500	3,500	3,500	3,500
一般財源	3,465	3,464	25	25	24	79
合計	3,465	3,464	3,525	3,525	3,524	3,579

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	廃止	

事務事業の計画（概要）【P】
 就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。
 ・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施
 (1) 昼間相談：水・金・土曜日（※土曜日は隔週）
 (2) 夜間相談（予約制）：平日17時以降
 ・就職セミナーの開催（年間3回）
 ・高校生就職フォローアップ講座の開催
 (1) 「キャリア教育講座」
 (2) 「キャリア支援講座」
 ※(1)、(2)ともに高校2年生向け

事務事業の実績（概要）【D】
 就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施したほか、登録市民の高校生及び登録市内の高校に通う高校生を対象に、高校生就職フォローアップ講座を開催し、高校生の就職を支援した。

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 就職支援セミナー開催回数	回	3	3	3	3	3
② 就職支援セミナー総参加人数	人	0	2	2	1	3
③ 就職支援セミナー市広報紙による周知回数	回	3	3	3	3	3
④ 個別相談（面談）人数	人	90	102	83	83	102
⑤ 転職相談	件	2	1	1	2	2
⑥ VPI職業興味検査	件	0	2	2	0	2
⑦ 資格取得支援	件	0	0	2	0	2
⑧ 若年者等キャリアカウンセリング 市広報紙による周知回数	回	12	12	12	12	12
⑨ キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	7	3	2	3	2
⑩ 高校3年生向け「就職支援講座」参加人数	人	40	-	-	-	-
⑪ 高校2年生向け「キャリア教育講座」参加人数	人	-	28	32	29	34
⑫ 高校2年生向け「キャリア支援講座」参加人数	人	-	113	98	89	100
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 面談件数（延べ）	件	95	106	93	86	106
成果指標 新規高等学校卒業者管内就職率	%	100	99.6	100.0	99.0	100.0
成果指標						

課題点等【C】
 就職支援セミナーの参加者が少ない状況にある。
 就職のミスマッチ防止や就業の定着率の向上を図るため、個々人の適性や経験に応じた就業支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 事業委託している職業訓練法人登録職業訓練協会が令和8年3月末をもって活動を終了することから、本事業についても、令和7年度をもって廃止する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	雇用対策支援事業					
部・グループ	観光経済部商工労政グループ		事務事業コード	31211003		
基本計画	区分	No	名称			
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち			
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる			
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進			
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり			
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進				
事業年度	昭和	54	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。					
根拠						
対象	季節労働者等					

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	44	44	44	44	39	0
12 委託料	25,725	23,371	26,114	26,114	24,234	24,681
合計	25,769	23,415	26,158	26,158	24,273	24,681

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	20,000
一般財源	25,769	23,415	26,158	26,158	24,273	4,681
合計	25,769	23,415	26,158	26,158	24,273	24,681

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	廃止	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
公共施設の清掃等（通年）及び通学路等の除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。 ・公共施設清掃作業等分（市役所本庁舎等） ・除雪等分（通学路歩道等）			・公共施設の清掃等（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託し、季節労働者等の安定就労を図った。 ・冬期の就業機会確保に向けてJR登別駅構内の手荷物運搬業務（ポーターサービス）を実施した。			

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 公共施設清掃等分 延べ人工	人工	4,348	4,601	4,085	3,863	3,818	
② 公共施設清掃等分 延べ日数	日	2,311	2,641	2,225	2,414	2,462	
③ 公共施設清掃等分 実人数	人	51	50	51	50	51	
④ 冬季除雪等分 延べ人工	人工	494	526	308	318	503	
⑤ 冬季除雪等分 延べ日数	日	48	62	36	103	54	
⑥ 冬季除雪等分 実人数	人	64	52	52	45	53	
⑦ 総延べ人工数	人工	4,842	5,127	4,393	4,181	4,321	
⑧ 総延べ日数	日	2,359	2,703	2,261	2,517	2,516	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	115	102	103	95	104
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
市内公共施設の統廃合に伴い、清掃等の箇所が減少していることから、引き続き、年間を通じた就労機会の確保を図る必要がある。	令和7年7月末をもって登別建設厚生企業組合、令和8年3月末をもって登別労働者企業組合が解散することから、本事業についても、令和7年度をもって廃止する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	地域職業相談室運営管理経費				
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31211004		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進		
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり		
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進			
事業年度	平成 19 年度	～	令和 - 年度		
目的	目的・根拠・対象 ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。				
根拠	地域職業相談室設置運営要領				
対象	求職活動を行う市民等				

会計種別	一般会計				
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業		
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	412	330	378	378	262	503
12 委託料	158	154	165	165	165	169
13 使用料及び賃借料	2,192	2,191	2,192	2,192	2,191	2,192
合計	2,762	2,675	2,735	2,735	2,618	2,864

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,762	2,675	2,735	2,735	2,618	2,864
合計	2,762	2,675	2,735	2,735	2,618	2,864

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）の運営管理を行う。
 ・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）【D】
 登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）の管理運営を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 新規受付者数	人	667	851	889	719	820	
② 相談件数	件	2,347	2,634	2,995	2,108	2,579	
③ 紹介件数	件	828	716	755	544	672	
④ スタンプ押印件数	件	1,789	1,292	1,446	991	1,243	
⑤ 自己検索利用者数	人	2,950	2,184	1,931	1,330	1,815	
⑥ 稼働日数	日	242	243	243	243	243	
⑦ 市広報紙による周知回数	回	1	1	2	1	2	
⑧ 有効求人倍率 室蘭管内（3月末現在）	倍	1.21	1.27	1.24	1.20	1.00	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室入室者数	人	6,282	5,129	5,131	4,134	4,798
成果指標	就職件数	件	317	296	305	256	286
成果指標							

課題点等【C】
 室蘭管内の有効求人倍率は全国・全道に比して高い水準で推移しているが、企業と求職者のニーズの相違により、業種間の有効求人倍率にばらつきがある。

今後の取組・方向性【A】
 引き続きハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）において職業紹介や職業相談を実施する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	労働相談事業助成金						
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31212001				
基本計画	区分	No	名称				
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進				
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり				
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実					
事業年度	平成	4	年度	～	令和	-	年度
目的	目的・根拠・対象						
	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。						
根拠							
対象	連合北海道登別地区連合会						

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	750	750	750	750	750	750
合計	750	750	750	750	750	750

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750	750	750	750	750	750
合計	750	750	750	750	750	750

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
 【相談日時】月～金曜日 10時～16時（予約制）
 【場所】連合北海道登別地区連合会事務所
 【その他】
 ・月2回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
 ・労働相談事業の周知活動の実施
 ・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携
 ・月2回、夜間窓口の実施（第1・3水曜日 16時～20時）

事務事業の実績（概要）【D】
 連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。
 【主な事業実績】
 ・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携
 ・連合登別事務所月2回「夜間相談窓口」の実施（第1・3水曜日 16時～20時） 24回
 ・市内商業施設（イオン登別、アーニス、コープさっぽろしがイースト店・のぼりべつ東店）前において「なんでも労働相談ダイヤル」PR活動の実施 各1回
 ・労働相談ポスターの製作、配布（100部×2種）

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	夜間窓口実施回数	回	-	20	24	24	24
②	対応人員（延べ）	人	10	14	12	11	20
③	対応時間（延べ）	時間	9	9	12	10	20
④	臨時相談員（延べ）	人	10	14	12	11	11
⑤	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	7	8	7	7	12
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（TV・新聞・インターネット等）	人	0	0	1	1	2
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	0	0	0	0	1
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	0	1	0	0	1
⑩	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	0	0	0	0	1
⑪	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	-	800	800	650	1,200
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数	件	8	9	8	7	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
 労働相談件数は年々増加傾向にあるものの、依然として労働相談件数が少ない。

今後の取組・方向性【A】
 相談者が当該団体に相談しやすい環境を整えるよう働きかけるとともに、事業周知を行うなど、引き続き支援する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		休止	廃止	廃止	廃止	

事務事業名	勤労者特別融資積立金						
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31212002				
基本計画	区分	No	名称				
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成				
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成				
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進					
事業年度	平成	3	年度	～	令和	-	年度
目的	目的・根拠・対象 市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。						
根拠	登別市勤労者特別融資規則						
対象	市内に居住する勤労者						

事務事業の計画（概要）【P】
 市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。
 なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、令和4年度から新規貸付を休止している。
【資金種別】
 ・生活資金（一般）
 1件あたり融資限度額100万円、償還期間10年以内、利率2.28%
 ・生活資金（特別）
 1件あたり融資限度額30万円、償還期間3年以内、利率1.00%
 ・教育資金
 1件あたり融資限度額300万円、償還期間10年以内 利率1.94%

事務事業の実績（概要）【D】
 令和3年度をもって全ての償還が終了したため、事業を休止している。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	新規融資	千円	0	-	-	-	-
②	年度未融資件数	件	0	-	-	-	-
③	年度未融資残高	千円	0	-	-	-	-
④	年間償還額	千円	240	-	-	-	-
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	-	-	-	-
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
24 積立金	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

課題点等【C】
 活用実績が乏しいことを踏まえ、令和4年度から新規貸付を休止している。

今後の取組・方向性【A】
 低利の融資を実施することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図る取組として行ってきたが、近年の低金利や、金融機関が設ける貸付制度の充実などにより、市が特別な金利を設定する融資制度の優位性が低くなり、制度自体の需要が低下していることから、令和7年度をもって本事業を廃止する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	雇用・労働に係る調査啓発		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31212006
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象 市内に所在する民間事業所（以下、「市内企業等」という。）における従業員の雇用実態と動向を把握し、労働施策を検討する際に参考とするため、労働諸条件を調査する「労働基本調査」の実施や、結果公表を通じて、労働法制の周知・啓発や労働条件の向上を図ることを目的とする。		
根拠			
対象	市内企業等		

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10需用費	5	5	0	0	0	6
11役務費	84	84	0	0	0	66
合計	89	89	0	0	0	72

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	89	89	0	0	0	72
合計	89	89	0	0	0	72

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】					事務事業の実績（概要）【D】	
令和7年度に実施する「労働基本調査」に向けて、実施方法や必要経費等を精査するとともに、調査項目の検討を行う。					令和7年度に実施する「労働基本調査」に向けて、実施方法や必要経費等の精査を行ったほか、調査項目の検討を進めた。	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	労働基本調査対象事業所数	事業所	377	—	365	—	435
②	労働基本調査回答事業所数	事業所	167	—	201	—	261
③	建設業 回答事業所数	事業所	30	—	38	—	50
④	製造業 回答事業所数	事業所	11	—	13	—	20
⑤	卸売業 回答事業所数	事業所	35	—	42	—	55
⑥	サービス業 回答事業所数	事業所	86	—	100	—	125
⑦	その他 回答事業所数	事業所	5	—	8	—	11
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働基本調査回答率	%	44.3	—	55.1	—	60.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】		今後の取組・方向性【A】	
労働基本調査の回答率の向上を図る必要がある。		引き続き、市内企業等を対象に、労働者の労働諸条件に関する調査を行うため、「労働基本調査」を実施する（奇数年度に実施）。 なお、回答率の向上を図るため、設問数や内容等の見直しのほか、電話連絡等により回答を依頼する。	

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	事業内職業訓練助成金				
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31221001		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進		
	基本的な方向	2	産業を担う人材の育成		
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援			
事業年度	昭和 52 年度	～	令和 - 年度		
目的	目的・根拠・対象 登録職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。				
根拠	職業能力開発促進法				
対象	職業訓練法人登録職業訓練協会				

会計種別	一般会計				
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業		
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	2 職業訓練センター費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

財源内訳						
財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		改善	改善	改善	廃止	

事務事業の計画（概要）【P】
 職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登録職業訓練協会に対し、認定職業訓練の実施に要する経費の一部を助成する。
【職業訓練課程】
 ・2年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）
 ・1年間（経理事務科、OAシステム科）
【長期訓練生の確保に向けた取組】
 ・学校訪問
 ・市内中学校における職場体験学習

事務事業の実績（概要）【D】
 職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を実施している登録職業訓練協会に助成金を交付した。
【長期職業訓練】
 ・建築板金科（受講者：3名）
 ・建築塗装科（受講者：2名）

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	修了者数	人	3	-	-	0	5
②	職業訓練指導員（実技）	人	3	-	-	5	5
③	職業訓練指導員（学科）	人	4	-	-	5	5
④	職業訓練指導員（総数）	人	4	-	-	5	5
⑤	長期職業訓練受講者数（木造建築科）	人	0	-	-	-	-
⑥	長期職業訓練受講者数（建築板金科）	人	3	-	-	3	3
⑦	長期職業訓練受講者数（建築塗装科）	人	0	-	-	2	2
⑧	長期職業訓練受講者数（建築設計科）	人	0	-	-	-	-
⑨	長期職業訓練受講者数（経理事務科）	人	0	-	-	-	-
⑩	長期職業訓練受講者数（OAシステム科）	人	0	-	-	-	-
⑪	普通職業訓練・短期訓練受講者数（技能検定実技受験特別講習）	人	-	5	2	-	-
⑫	普通職業訓練・短期訓練受講者数（パソコン資格取得特別講習）	人	-	7	13	-	-
⑬	普通職業訓練・短期訓練指導講師数	人	-	4	2	-	-
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	長期職業訓練受講者数	人	3	0	0	5	5
成果指標	普通職業訓練・短期訓練受講者数	人	-	12	15	0	0
成果指標							

課題点等【C】
 近年における地域の人手不足のなか、事業者において技能労働者の雇用確保が難しい状況にあることから、受講生が少ない傾向にある。
 また、講師の確保が困難な状況である。

今後の取組・方向性【A】
 職業訓練法人登録職業訓練協会が令和8年3月末をもって活動を終了することから、本事業についても、令和7年度をもって廃止する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	継続	継続	拡大	
事務事業の計画（概要）【P】 ・包括連携協定に基づき、日本工学院北海道専門学校での教育の充実や学生の確保、地域づくり・まちづくり等に関する各取組において、同校と連携・協力する。 ・同校への支援として、登別市留学生支援補助金及び日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。						事務事業の実績（概要）【D】 ・留学者の入学者数等の減少により、交付額が昨年度よりも減少した。 補助額：2,223,000円（留学生5名分） ・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付した。 補助額：1,019,243円 【その他の主な協力・連携事項】 ・市が設置している各種委員会委員等に教員や学生を運出し、委嘱した。 ・公務員学科の学生に対して、市役所業務等に係る説明会を実施した。 ・カスタマーハラスメント防止啓発に係るポスターデザインの作成をCGデザイナー科の学生に依頼した。 ・サンライバスキー場の利用促進をはじめ学生がSNSを通じて情報を広く発信し、サンライバスキー場の魅力を多くの人々に伝えてもらうため「シーズンリフト券」を贈呈した。 ・日本工学院北海道専門学校を中心とし、登別市、登別市商工会議所、登別市社会福祉協議会、登別国際観光コンベンション協会、のほりべつ元鬼協議会の6団体が「学校」と「地域」とが共通のビジョンのもと、包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築し、地域未来の持続可能な発展と共創の輪を広げることを目的に包括連携協定を締結。令和6年度は、推進担当者会議を3回開催。同校で開催された地域未来共創プロジェクト「ニコキタ冬まつり」を企画し開催するなど取り組みを進めた。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	261	206	156	156	159
②	観光ビジネス科（旧ホテル科）留学生の入学者数	人	2	6	1	2	25
③	観光ビジネス科（旧ホテル科）以外留学生の入学者数	人	0	0	0	2	5
④	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	4	8	6	5	34
⑤	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	1	5	3	1	15
⑥	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	3	3	3	3	15
⑦	出身地域別留学生数（中国・韓国以外）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	0	0	0	1	4
⑧	地域未来共創プロジェクト推進担当者会議開催回数	回	0	0	0	13	12
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度5月1日現在）	人	444	440	365	305	316
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	
日本工学院北海道専門学校の入学生及び学生数は、少子化の影響などもあり減少傾向で推移している。今後も、同校の教育の充実や学生数の確保等の取組に対して、より一層の連携と協力を行う必要がある。	

今後の取組・方向性【A】	
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き包括連携協定に基づき同校と連携・協力するとともに、同校の取組に対し支援を行う。 同校の教育環境の充実等を図るほか、学生の確保及び地元就業の促進を図るため、令和7年度より、同校の支援を目的とした企業版ふるさと納税を原資とした補助制度を創設する。 同校の学生募集の取組に対して、市職員が同行するなどの支援を行う 「地域未来共創プロジェクト」を推進する包括連携協定に基づき、参加6団体（日本工学院北海道専門学校、登別商工会議所、登別市社会福祉協議会、登別国際観光コンベンション協会及び登別市）と連携・協力して、同校を中心とする地域振興等に関する取組を推進する。 	

事務事業名	日本工学院北海道専門学校連携事業		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	31221003
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援	
事業年度	平成 28 年度	～	令和 - 年度
目的・根拠・対象			
目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。		
根拠	包括連携協定書（平成27年9月1日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、地域未来共創プロジェクトを推進する包括連携協定（令和6年2月10日付け締結）		
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	30	0	30	30	20	30
08 旅費	0	0	0	0	0	228
18 負担金・補助及び交付金	17,553	3,996	15,846	3,640	3,243	20,030
合計	17,583	3,996	15,876	3,670	3,263	20,288

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,780
一般財源	17,583	3,996	15,876	3,670	3,263	17,508
合計	17,583	3,996	15,876	3,670	3,263	20,288

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	観光ホスピタリティ推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31311001
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成	
事業年度	平成 元 年度	～	令和 - 年度
目的	登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進するとともに主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。		
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱		
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,530
合計	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,530

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,530
合計	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,530

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 登別市観光ホスピタリティ推進協議会が支援する観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業やフラワーファンタジーロード事業に対して、その要する経費の一部を補助する。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】
 (1) 自然観察事業
 ・橋湖散策会
 (2) 観光ボランティア支援事業
 ・観光ボランティアガイド活動等
 (3) 受入環境整備事業（フラワーファンタジーロード事業）
 ・中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥
 ・中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り
 ・桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り
 ・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

事務事業の実績（概要）【D】
 登別市観光ホスピタリティ推進協議会が支援する観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業やフラワーファンタジーロード事業に対して、その要する経費の一部を補助した。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の実施事業】
 (1) 自然観察事業
 ・橋湖散策会
 (2) 観光ボランティア支援事業
 ・観光ボランティアガイド活動等
 (3) 受入環境整備事業（フラワーファンタジーロード事業）
 ・中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥
 ・中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り
 ・桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り
 ・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	橋湖散策会開催回数	回	1	2	2	2	2
②	橋湖散策会参加人数	人	10	41	32	51	60
③	観光ボランティアガイド会員数	人	26	17	22	26	30
④	観光ボランティアガイド活動日数	日	36	178	178	179	179
⑤	観光ボランティアガイド総活動人数	人	129	470	486	499	499
⑥	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	-	-	1	6	6
⑦	観光ホスピタリティ全道大会（年1回開催）への参加人数	人	-	12	12	12	-
⑧	中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥作業日数	日	-	1	2	2	2
⑨	中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り作業日数	日	-	7	3	1	1
⑩	桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り作業日数	日	-	1	5	2	2
⑪	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成作業日数	日	-	8	8	8	8
⑫	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草作業日数	日	-	2	2	-	-
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	946	17,840	18,555	20,500	20,500
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,086	1,108

課題点等【C】
 ・地獄谷周辺の観光ガイドを担う登別市観光ボランティアガイド会は会員の高齢化が進んでいる。
 ・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の整備については、市民が観光都市登別の一員として自覚を持ち、おもてなし意識を醸成するために有意義な取り組みであり、ひとりでも多くの市民の参加を実現したい。

今後の取組・方向性【A】
 ・新たな担い手を獲得するため、登別市観光交流センターなどを活用し、ボランティアガイド会の担い手養成講座を引き続き実施する。
 ・事業の実施により、観光地としてのイメージ向上に資することから、課題等の解決を図りながら、今後も事業を継続する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	登別・ウボボイ周遊促進事業		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31311005
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成	
事業年度	令和6年度	～	令和10年度
目的	目的・根拠・対象 民族共生象徴空間（ウボボイ）の年間来場者目標数である100万人達成に向け、市民へアイヌ文化に触れる機会を創出するとともに、カルルス温泉など本市の観光施設の利用促進を図り、民族共生象徴空間（ウボボイ）と本市の周遊促進を図ることを目的とする。		
根拠	登別市アイヌ施策推進地域計画		
対象	市民		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	1,755	1,755	1,722	2,631
合計	0	0	1,755	1,755	1,722	2,631

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	1,168	1,168	1,166	1,744
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	264	450
一般財源	0	0	587	587	292	437
合計	0	0	1,755	1,755	1,722	2,631

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業の計画（概要）【P】
 国は、「アイヌ施策の総合的かつ効率的な推進を図る基本的な方針」により民族共生象徴空間（ウボボイ）の年間来場者数100万人を目指しているものの、目標達成には至っていない現状である。
 国は、目標達成のため近隣市町との連携をさらに強化し、アイヌ文化の普及や理解促進を図る機会を創出することとしているため、本市でも市民を対象とした民族共生象徴空間（ウボボイ）と本市の観光施設などを組み合わせた日帰りバスツアーを実施する。
 なお、本事業は、アイヌ政策推進交付金を活用して実施する。
【事業概要】
 ・ウボボイ・登別周遊日帰りバスツアーの実施
 ・ウボボイと本市の観光施設（カルルス温泉やテーマパークなど）やアイヌ文化関連施設など数カ所を巡る。
【対象者】
 ・市民
【実施回数】
 ・3回

事務事業の実績（概要）【D】
 国が掲げる民族共生象徴空間（ウボボイ）の年間来場者数100万人達成に寄与するとともに、本市の観光施設の利用促進を図るため、アイヌ政策推進交付金を活用し、市民を対象に民族共生象徴空間（ウボボイ）と本市の観光施設などを組み合わせた日帰りバスツアーを実施した。
【実施内容】
 ・ウボボイ→徳寿ファームレストランKANTO→登別市観光交流センター/知里幸恵銀のしずく記念館→カルルス温泉
【実施回数】
 ・3回
【参加者】
 ・132名
 （1回目）44名
 （2回目）45名
 （3回目）43名

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 日帰りバスツアー参加者数	人	-	-	-	132	225	
② 日帰りバスツアー回数	回	-	-	-	3	5	
③ 観光客入込数 道外客数【登別市】	千人	416	1,004	1,690	1,766	1,806	
④ 観光客入込数 道内客数【登別市】	千人	783	1,333	1,577	1,576	1,612	
⑤ 日帰り客数【登別市】	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315	
⑥ 宿泊客実数【登別市】	千人	431	874	1,063	1,082	1,100	
⑦ 外国人宿泊客延べ数【登別市】※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0	106	383	423	467	
⑧ 観光客入込数【白老町】	千人	1,684	2,202	2,133	2,323	-	
⑨ 日帰り客数【白老町】	千人	1,617	2,090	2,025	2,198	-	
⑩ 宿泊客実数【白老町】	千人	67	112	108	124	-	
⑪ 海外客数【白老町】	千人	0	15	51	81	-	
⑫ 観光交流センター（ヌプル）来場者数	人	-	26,214	184,440	472,235	496,000	
⑬ 日帰りバスツアー参加者満足度	%	-	-	-	89	90	
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標	民族共生象徴空間（ウボボイ）来場者数	千人	191	369	333	316	1,000
成果指標							

課題点等【C】
 事業周知や募集に関して、公式WEBサイトや広報紙、町内会回覧など幅広く周知を行い、募集期日の前に定員に達するなど、大変好評であった。しかし、一部では、周知が行き届くのが遅かったため、応募できなかったとの声があったことから、事業周知や募集時期等に改善が必要である。

今後の取組・方向性【A】
 令和7年度については、令和6年度の実績を踏まえ、実施回数を増やし、さらに多くの市民に民族共生象徴空間（ウボボイ）や本市のアイヌ文化施設、観光施設を体験してもらうことで、市民のアイヌ文化への興味関心を深めていくとともに、利用や周遊促進を図っていく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	観光施設維持管理経費				
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31312001		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	3	魅力ある観光地づくり		
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり		
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備			
事業年度	昭和 45 年度	～	令和 - 年度		
目的	目的・根拠・対象 国立公園内にある各観光施設の快適かつ安全安心な利用の提供を目的とする。				
根拠	自然公園法				
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）				

会計種別	一般会計				
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業		
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	2 観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	114	62	3,082	3,086	3,014	551
11 役員費	24	24	25	25	25	25
12 委託料	1,959	1,959	1,999	1,999	1,998	20,394
13 使用料及び賃借料	40	34	37	33	33	33
14 工事請負費	0	0	0	0	0	4,565
18 負担金・補助及び交付金	751	566	756	756	608	770
合計	2,888	2,645	5,899	5,899	5,678	26,338

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	3,272
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	26	53	1,021	1,021	55	22,249
一般財源	2,862	2,592	4,878	4,878	5,623	817
合計	2,888	2,645	5,899	5,899	5,678	26,338

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。
【事業計画】
 ・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受ける。
 ・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
 ・カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
 ・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定を実施する。
 ・「源泉公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行う。
 ・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適かつ安全安心に利用できるよう維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】
 各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図った。
【事業実績】
 ・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受けた。
 ・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。
 ・観光施設維持管理業務委託契約を締結し、カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努めた。
 ・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の剪定について、業務委託により実施した。
 ・「源泉公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行った。
 ・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	
② 地獄谷・大湯沼駐車場利用台数	台	50,144	103,755	134,578	153,023	186,239	
③ 地獄谷駐車場利用台数	台	35,241	71,238	115,883	142,166	166,696	
④ 大湯沼駐車場利用台数	台	14,903	32,517	18,695	10,857	19,543	
⑤ 国立公園内清掃活動延べ日数	日	281	334	335	334	334	
⑥ 国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	3,190	4,800	9,400	9,560	10,000	
⑦ カルルス温泉駐車場清掃日数	日	277	279	284	313	361	
⑧ カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	361	362	359	355	361	
⑨ 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	2	2	2	2	
⑩ 巡回回数（登別国際観光コンベンション協会委託分）	回	142	146	142	143	105	
⑪ 日帰り客数	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315	
⑫ 宿泊客実数	千人	431	874	1,063	1,082	1,100	
⑬ 登別温泉駐車場利用台数	台	-	-	-	-	1,313	
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,414
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	源泉公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

課題点等【C】
 観光客が快適かつ安全安心に施設を利用できるよう、引き続き施設の適正な維持管理が必要となる。硫黄や風雪雨による施設の劣化等により、今後、補修の規模が大きくなることや補修回数が増えることが予想されるため、関係各所と連携を図りながら迅速に対応するとともに、定期的な修繕についても検討していく。また、登別温泉地区では慢性的な駐車場不足が課題となっており、特にGWや正月等の繁忙期には駐車場が満車となり日帰り温泉の利用を断らざるを得ない事象も発生していることから、対策が必要となる。

今後の取組・方向性【A】
 観光客が快適かつ安全安心に施設を利用できるよう、市が管理主体となっている観光施設について、適正な維持管理を行い、衛生的な環境の維持や景観の向上に努める。
 また、登別温泉地における慢性的な駐車場不足を解消するため、旧国立病院跡地に路外駐車場を整備する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（温泉熱利用促進事業）				
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31312013		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	3	魅力ある観光地づくり		
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり		
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備			
事業年度	令和5年度	～	令和9年度		
目的	目的・根拠・対象 登録温泉地区及びカルルス温泉地区等に温泉熱を活用した融雪システムの導入を支援することにより、地域脱炭素の実現に向けた持続可能な観光地づくりを進めるとともに、観光客等の受入環境整備を推進することを目的とする。				
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱 登録市温泉熱活用融雪システム普及促進補助金交付要綱				
対象	登録温泉・カルルス温泉の宿泊施設等 一般社団法人登録国際観光コンベンション協会又は登録商工会議所の会員				

会計種別	一般会計				
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業		
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	1 観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	18,000	1,562	18,000	18,000	0	18,000
合計	18,000	1,562	18,000	18,000	0	18,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	12,000	1,041	12,000	12,000	0	12,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,000	521	6,000	6,000	0	6,000
合計	18,000	1,562	18,000	18,000	0	18,000

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	拡大	

事務事業の計画（概要）【P】
 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を活用し、温泉の湯気を送風し融雪するシステムや排湯から熱を取り出し融雪するなど、温泉熱を活用した融雪システムを導入する事業者に対して補助金を交付する。
 (1) 補助対象経費
 温泉熱を活用した融雪システムの設置等に要する経費
 (2) 補助率・補助上限額
 3/4（1施設あたり補助上限額：6,000千円）
 (3) 補助金交付件数
 3件（6,000千円×3＝18,000千円）
 ※件数は見込みであり、予算上限に達するまで申請は受け付ける
 (4) 対象機器
 従来の機器等に対して30%以上の省CO2効果が得られる温泉熱を熱源とする融雪のために使用できる設備
 (5) 事業周知
 市公式ウェブサイトのほか、各種講演会等で参加者に対し補助制度の周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】
 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））について、広報のほりべつや市公式WEBサイトに周知を行ったほか、市内事業者への説明会などを開催した。
 (1) 周知状況
 ・広報のほりべつ
 ・市公式WEBサイト
 ・地熱利用検討会
 ・登録国際観光コンベンション協会への周知
 ・登録市商工会議所会員への周知
 (2) 補助金交付件数 0件
 (3) 問い合わせ件数 3件

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 事業周知件数	件	-	-	1	6	7	
② 観光客入込数（道外客数）	千人	416	1,004	1,690	1,766	1,806	
③ 観光客入込数（道内客数）	千人	783	1,333	1,577	1,576	1,612	
④ 日帰り客数	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315	
⑤ 宿泊客延べ数	千人	431	875	1,071	1,086	1,108	
⑥ 外国人宿泊客延べ数※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.29	106.00	383	423	467	
⑦ 登録市温泉熱活用融雪システム普及促進補助金交付申請件数	件	-	-	1	0	3	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高効率融雪システム導入への支援によるCO2排出削減量	kg-CO2/年	-	-	665	0	1,995
成果指標	高効率融雪システム導入によるCO2削減効果	%	-	-	98	0.0	98.0
成果指標							

課題点等【C】
 事業者への周知機会を増やすなど周知徹底を図ったが、申請がなかった。事業周知だけではなく、事業概要や効果など事業者に対し、丁寧な説明が必要である。

今後の取組・方向性【A】
 引き続き、事業者への周知機会を増やすとともに本補助金の活用の優位性などを説明し、申請件数の増加に努める。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	薬師如来木道改修事業費				
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31312015		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	3	魅力ある観光地づくり		
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり		
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備			
事業年度	令和5年度	～	令和6年度		
目的	地獄谷遊歩道から薬師如来堂への木道の改修を行い、観光客に安全安心に利用していただくことを目的とする。				
根拠					
対象	地獄谷遊歩道から薬師如来堂への木道				

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	2,950	2,046	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	22,374	21,703	21,703	0
合計	2,950	2,046	22,374	21,703	21,703	0

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,475	850	11,187	11,187	10,851	0
地方債	1,100	0	8,300	8,300	4,800	0
その他	0	0	0	0	4,450	0
一般財源	375	1,196	2,887	2,216	1,602	0
合計	2,950	2,046	22,374	21,703	21,703	0

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	終了	終了	終了	

事務事業の計画（概要）【P】
 自然環境整備交付金及び一般補助施設整備等事業債を財源として、硫黄や風雪雨の影響により劣化が進んでいる木道の改修を行う。
【改修箇所】
 ・地獄谷遊歩道から薬師如来堂への木道
 ・現況の面積：44㎡
【事業内容】
 ・令和6年1月：実施設計
 ・令和6年9月～令和7年1月：改修工事

事務事業の実績（概要）【D】
 自然環境整備交付金及び一般補助施設整備等事業債を財源として、硫黄や風雪雨の影響により劣化が進んでいる木道の改修を行った。
【改修箇所】
 ・地獄谷遊歩道から薬師如来堂への木道
 ・現況の面積：44㎡
【事業内容】
 ・令和5年9月～令和6年1月：実施設計（済）
 ・令和6年9月～令和7年2月：改修工事

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 実施設計件数	件	-	-	1	-	-	
② 改修工事件数	件	-	-	-	1	-	
③ 地獄谷・大湯沼駐車場利用台数	台	50,144	103,755	134,578	153,023	186,239	
④ 地獄谷駐車場利用台数	台	35,241	71,238	115,883	142,166	166,696	
⑤ 大湯沼駐車場利用台数	台	14,903	32,517	18,695	10,857	19,543	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,086	1,108
成果指標							

課題点等【C】
 硫黄や風雪雨の影響により薬師如来木道の劣化が進んでいたため、観光客が施設を安全安心に利用できるよう改修した。長期的に利用するため、適切な維持管理が必要である。

今後の取組・方向性【A】
 事業は終了するが、観光客が安全安心に利用できるよう、引き続き遊歩道周辺の環境整備や小破修繕を行う。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	登別国際観光コンベンション協会助成金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313001
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象		
	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。		
根拠			
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	17,600	17,600	20,600	20,600	20,600	20,600
合計	17,600	17,600	20,600	20,600	20,600	20,600

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,600	17,600	20,600	20,600	20,600	20,600
合計	17,600	17,600	20,600	20,600	20,600	20,600

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	統合	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。 【同協会の主な活動内容】 ・総会、理事会、役員会等の開催 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理 ・会報及び協会ニュース等の発行 ・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究 ・親切運動及びホスピタリティの向上 ・国内外観光関係団体との交流・懇談 ・国際交流、親善の実施 ・関係機関への陳情・要望 ・観光功労者、功績者の表彰			（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成した。 【同協会の主な活動内容】 ・総会、理事会、役員会等の開催 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理 ・会報及び協会ニュース等の発行 ・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究 ・親切運動及びホスピタリティの向上 ・国内外観光関係団体との交流・懇談 ・国際交流、親善の実施 ・関係機関への陳情・要望 ・観光功労者、功績者の表彰			

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 正職員数	人	6	6	7	4	6
② 非正規職員数	人	2	2	1	3	6
③ 総会開催回数	回	1	1	1	1	1
④ 理事会開催回数	回	3	3	6	3	6
⑤ 役員会開催回数	回	3	0	5	7	8
⑥ 誘客宣伝委員会開催回数	回	0	0	1	3	6
⑦ まつりイベント委員会開催回数	回	5	12	25	24	25
⑧ 施設・環境委員会開催回数	回	0	0	0	2	5
⑨ 街傘発注数	本	0	0	1,980	3,000	3,000
⑩ 協会ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
⑪ 正会員数	人	99	106	107	107	110
⑫ 観光客入込数 道外客数	千人	416	1,004	1,690	1,766	1,806
⑬ 観光客入込数 道内客数	千人	783	1,333	1,577	1,576	1,612
⑭ 観光客入込数 日帰り客数	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315
⑮ 宿泊客実数	千人	431	874	1,063	1,082	1,100
⑯						
⑰						
成果指標 観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標 宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,086	1,108
成果指標 外国人宿泊客延べ数※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.29	106.00	383	423	467

課題点等【C】

インバウンドの多国籍化やニーズの多様化が進んでおり、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進していくためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会が中心となって取り組んでいく必要があることから、事務局の人材確保や人材育成の強化が必要である。

今後の取組・方向性【A】

増加しているインバウンドや、多様化する観光客ニーズに対応した魅力ある観光地づくりを推進するためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会の担う役割が重要であることから、引き続き、（一社）登別国際観光コンベンション協会の活動及び運営を支援する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	インフォメーションプラザ事業補助金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313002
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備	
事業年度	平成 24 年度	～	令和 - 年度
目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内やさまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。		
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱		
対象	(一社) 登別国際観光コンベンション協会		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
合計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
合計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		改善	継続	継続	統合	

事務事業の計画(概要) [P]

観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、(一社)登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。

【事業内容】

- ・日本人及び外国人観光客への観光案内業務(窓口、電話、街頭)
- ・(一社)登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びSNS等の更新業務
- ・観光イベントや誘客事業及び会議等における通訳業務
- ・観光パンフレットや施設・事業所等の要望による翻訳業務
- ・ICTを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務
- ・温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援
- ・市内全域に係る観光情報の収集
- ・観光案内所を運営するにあたり必要とする業務(手荷物預かり業務等)

事務事業の実績(概要) [D]

(一社)登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助した。

なお、登別駅構内のインフォメーションセンターについては、令和5年3月に開業した登別市観光交流センターに機能を集約し事業を実施している。

【事業実績】

- ・日本人及び外国人観光客への観光案内業務(窓口、電話、街頭)
- ・(一社)登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びSNS等の更新業務
- ・観光イベントや誘客事業及び会議等における通訳業務
- ・観光パンフレットや施設・事業所等の要望による翻訳業務
- ・ICTを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務
- ・温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援
- ・市内全域に係る観光情報の収集
- ・その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施
- ・ウポロイや周辺自治体の観光情報の紹介業務
- ・観光案内所を運営するにあたり必要とする業務(手荷物預かり業務等)

指標等の状況 [D]						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 配置人数	人	2	2	1	1	1
② 通訳可能言語数	言語	3	3	1	1	1
③ 登別観光案内所 日本人来所者数	人	1,135	1,548	2,064	1,983	2,023
④ 登別観光案内所 外国人来所者数	人	59	611	3,522	4,055	4,136
⑤ のほりバティンフォメーションセンター 日本人来所者数	人	2,622	4,678	-	-	-
⑥ のほりバティンフォメーションセンター 外国人来所者数	人	166	3,082	-	-	-
⑦ 観光客入込数 道外客数	千人	416	1,004	1,690	1,766	1,806
⑧ 観光客入込数 道内客数	千人	783	1,333	1,577	1,576	1,612
⑨ 観光客入込数 日帰り客数	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315
⑩ 宿泊客実数	千人	431	874	1,063	1,082	1,100
⑪ 宿泊客延べ数(年間)	千人	431	875	1,071	1,086	1,108
⑫ 外国人宿泊客延べ数 中国※令和3年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.12	3	37	77	85
⑬ 外国人宿泊客延べ数 韓国※令和3年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.01	50	128	112	123
⑭ 外国人宿泊客延べ数 台湾※令和3年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.00	18	114	125	138
⑮ 外国人宿泊客延べ数 香港※令和3年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.00	10	29	27	30
⑯ 外国人宿泊客延べ数 タイ・シンガポール※令和3年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.00	9	23	22	24
⑰ 外国人宿泊客延べ数 その他※令和3年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.14	16	51	60	66
成果指標 インフォメーションプラザ利用者数(総計) ※令和3年度から令和4年度の実績についてはのほりバティンフォメーションセンターを含む。	人	3,982	9,919	5,586	6,038	6,159
成果指標 各種SNS更新回数	回	181	177	329	340	347

課題点等 [C]

登別市観光交流センターに設置されたインフォメーションとの機能分担や有機的な連携が必要である。

今後の取組・方向性 [A]

登別市観光交流センター内のインフォメーションセンターと連携し、本市及び近隣自治体の観光パンフレット等を設置するなどして、観光インフォメーション機能を充実させていく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	観光振興特別対策事業補助金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313003
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備	
事業年度	平成 6 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 （一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。		
根拠			
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852
合計	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852
合計	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。 【補助対象事業としている主な取り組み】 （1）誘客宣伝事業 ・国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、MICE誘致事業、各種観光パンフレット・ノバルティ等の作成等 （2）まつりイベント事業 ・鬼火の路（通年）、地獄の谷の鬼花火（6月～7月の月・木曜日、10月の木曜日）、登別地獄まつり（8月最終金・土・日曜日の3日間）、登別温泉湯まつり（2月3日～4日）、カルルス温泉冬まつり（3月第1土曜日）等 （3）環境整備事業 ・登別温泉街及び源泉公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等、登別グリーンスローモビリティの運行			（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助した。 【当該補助金を活用して令和6年度に実施した主な取り組み】 （1）誘客宣伝事業 ・道内外プロモーションへの参加、MICE商談会への参加、メディア取材協力、観光パンフレット・ノバルティの作成 （2）まつりイベント事業 ・鬼火の路、地獄の谷の鬼花火、登別地獄まつり、元日縁起餅つき、登別温泉湯まつり、カルルス温泉冬まつり （3）環境整備事業 ・登別温泉街及び源泉公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等、登別グリーンスローモビリティの運行			

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① プロモーション実施回数	回	0	16	9	5	10	
② 説明会・商談会・イベント参加回数	回	2	18	3	5	10	
③ 招請事業実施回数	回	0	2	0	0	2	
④ 宣伝印刷物作成数	種類	2	2	2	2	2	
⑤ 各メディア取材協力件数	件	21	30	13	35	40	
⑥ 各新聞紙上広告掲載件数	件	33	32	30	30	30	
⑦ 郷土芸能「熊舞」披露回数	回	0	0	1	20	30	
⑧ 鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170	
⑨ 地獄の谷の鬼花火実施回数	回	3	8	16	17	19	
⑩ 地獄の谷の鬼花火来場者数	人	650	4,000	20,795	20,340	16,000	
⑪ 登別地獄まつり開催日数	日	-	-	3	3	2	
⑫ 登別地獄まつり来場者数	人	5,000	-	62,000	59,000	40,000	
⑬ カルルス温泉冬まつり来場者数	人	-	300	920	700	800	
⑭ 登別温泉湯まつり来場者数	人	-	600	550	800	900	
⑮ 観光道路の清掃・草刈回数	回	4	4	4	10	15	
⑯ 観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	35,571	81,275	97,765	117,635	141,370	
⑰ 登別グリーンスローモビリティ乗車人数	人	-	50	6,846	21,079	30,000	
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,086	1,108
成果指標	連泊率	%	0.07	0.21	0.66	0.37	0.67

課題点等【C】
持続可能な観光地づくりを進めるため、観光客を惹きつける誘客の展開と、国内外問わず観光客に快適に滞在してもらえるような受入環境の整備が必要である。

今後の取組・方向性【A】
増加傾向にあるインバウンドや多様化する観光客ニーズに対応した観光施策を展開していく必要がある。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業名	JR登別駅エレベーター等設置事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31313009
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備	
事業年度	令和2年度	～	令和-年度
目的	JR登別駅にエレベーター等を設置することにより、観光客等を含め、駅利用者の利便性・安全性の向上、受入環境の充実にを図ることを目的とする。		
根拠	登別駅エレベーター等設置設計費補助金交付要綱		
対象	北海道旅客鉄道株式会社		

事務事業の計画（概要）【P】
 北海道旅客鉄道株式会社が行うJR登別駅の乗換こ線橋新設及びエレベーター新設工事並びに新駅舎等バリアフリー化工事に係る費用の一部を補助する。
 JR登別駅新駅舎等のバリアフリー化工事について、本市が補助することにより国の補助金の対象となることから、従来の計画における本市の負担額が変わらない範囲内において、その費用の一部を補助する。
【主な事業内容・スケジュール（予定）】
 ●JR登別駅乗換こ線橋及びエレベーター新設工事
 ・令和3年度：実施設計（建築・土木）（令和2年度からの繰越）
 ・令和4年度：実施設計（電気）
 ・令和5年度～令和8年度：本工事、附帯工事
 ※令和5年度分は令和6年度へ繰越予定
 ●JR登別駅新駅舎等バリアフリー化工事
 ・令和6年度～令和7年度：本工事、附帯工事

事務事業の実績（概要）【D】
 JR登別駅の乗換こ線橋及びエレベーター新設に向けた工事の実施主体であるJR北海道に対し、その実施に係る費用の一部を補助した。
 なお、令和6年度については、令和5年度分を繰り越して実施したほか、令和6年度分については、年度内に終了しないことから、翌年度に繰り越した。

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ハード事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	登載事業
目	1 観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	303,785	0	187,100	187,100	0	32,500
18 負担金・補助及び交付金(R5→R6繰越)	0	0	303,785	303,785	270,296	0
18 負担金・補助及び交付金(R6→R7繰越)	0	0	0	0	0	187,100
合計	303,785	0	490,885	490,885	270,296	219,600

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	303,785	0	187,100	187,100	0	32,500
一般財源	0	0	303,785	303,785	270,296	187,100
合計	303,785	0	490,885	490,885	270,296	219,600

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 乗換こ線橋及びエレベーター新設実施設計（実施：1）	-	1	1	-	-	-
② 乗換こ線橋及びエレベーター新設工事（実施：1）	-	-	-	1	1	1
③ 新駅舎等バリアフリー化工事（実施：1）	-	-	-	-	1	1
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	乗換こ線橋及びエレベーターの設置（実施：1）	-	-	-	-	1
成果指標	新駅舎等のバリアフリー化（実施：1）	-	-	-	-	1
成果指標						

課題点等【C】
 同駅へのエレベーター等の設置に向け、周辺で行われる事業の状況を確認しつつ、JR北海道や関係団体等と調整しながら進めることが求められる。
 また、財源の状況に注意を払いつつ、計画的に事業を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 引き続き、同駅へのエレベーター等の設置に向け、JR北海道等と協議しながら事業を進める。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	観光交流センター運営管理経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313015
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備	
事業年度	令和4年度	～	令和-年度
目的	豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。		
根拠	登別市観光交流センター条例、登別市観光交流センター条例施行規則		
対象	市民、観光客等		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	200	132	222	39	38	200
11 役員費	23	22	22	22	22	23
12 委託料	39,443	39,312	38,023	38,154	38,154	38,140
13 使用料及び賃借料	351	334	110	70	46	47
17 備品購入費	0	0	1,778	1,540	1,540	0
合計	40,017	39,800	40,155	39,825	39,800	38,410

財源内訳						
財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	20,125	20,069	21,743	21,743	21,685	36,642
一般財源	19,892	19,731	18,412	18,082	18,115	1,768
合計	40,017	39,800	40,155	39,825	39,800	38,410

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
指定管理者への委託により管理運営を行い、登別市観光交流センターを拠点に、観光やアイヌ文化等に関する情報発信を行うとともに、各種の取組により地域の賑わい創出を図る。 【指定管理内容】 ・指定管理者（一社）登別国際観光コンベンション協会 ・指定期間 令和5年3月～令和9年度末まで（5年1か月） 【主な取り組み】 ・観光案内業務 ・手荷物預かり ・配送サービス ・貸館受付 ・イベント講座 ・レンタサイクル ・物販			指定管理者への委託により管理運営を行い、登別市観光交流センターを拠点に、観光やアイヌ文化等に関する情報発信を行うとともに、各種の取組により地域の賑わい創出を図った。 【指定管理内容】 ・指定管理者（一社）登別国際観光コンベンション協会 ・指定期間 令和5年3月～令和9年度末まで（5年1か月） 【主な取り組み】 ・観光案内業務 ・手荷物預かり ・配送サービス ・貸館受付 ・イベント講座 （レゴブロックイベント、野鳥観察会、地形観察会、地質観察会、登山講座など） ・レンタサイクル ・物販 ・バスチケット販売			

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	配置人数	人	-	4	6	8	8
②	開館日数	日	-	31	365	363	359
③	観光案内業務	件	-	25.00	633	5,484	5,760
④	利用人数（多目的室全面）	人	-	148	3,481	4,394	4,620
⑤	利用人数（多目的室A）	人	-	669	4,612	5,922	6,220
⑥	利用人数（多目的室B）	人	-	108	1,089	2,297	2,420
⑦	利用人数（多目的室C）	人	-	110	2,269	3,180	3,340
⑧	利用人数（多目的室D）	人	-	130	1,522	3,561	3,740
⑨	利用人数（調理室）	人	-	24	608	2,675	2,810
⑩	利用人数（オープンスペース）	人	-	698	2,267	2,751	2,890
⑪	利用人数（キッズコーナー）	人	-	145	662	997	1,050
⑫	利用人数（レンタサイクル）	人	-	-	44	86	90
⑬	レンタサイクル台数	台	-	-	5	5	5
⑭	イベント講座	件	-	0	21	8	43
⑮	テナント数	件	-	2	3	3	3
⑯	配送サービス	件	-	0	11	19	20
⑰	手荷物預かり	件	-	7	716	3,157	3,200
成果指標	来館者数	人	-	26,214	184,440	472,235	496,000
成果指標	貸館利用人数	人	-	1,189	13,581	22,029	23,200
成果指標							

課題点等【C】

令和6年度には、都市間バスのバス停が新設され、利便性向上につながった。オープンから2年が経過し、施設の運営及び地域の賑わいが創出されつつあるが、更なる賑わいを創出するため、指定管理者をはじめ施設関係者と密に情報共有を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

指定管理者のほか、関係者等と連携を図りながら、引き続き、施設の適切な維持管理に努める。
 JR登別駅の新駅舎が令和7年度に完成予定であり、登別市観光交流センターとの繋がりが増すことから、アイヌ関連事業や観光イベントの実施等により、更なる賑わい創出に努める。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	観光交流センター駐車場等整備事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313016
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備	
事業年度	令和6年度	～	令和6年度
目的	目的・根拠・対象 登別市観光交流センターの供用開始以降、イベント等に多く活用され、駐車台数に不足が生じることがあるため、外構と別に用地を確保するとともに、同用地に駐車場を整備し、駐車台数を確保することとする。		
根拠			
対象	市民、観光客		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ハード事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	4,673	4,565	4,565	0
14 工事請負費	0	0	14,519	14,509	14,509	0
16 公有財産購入費	0	0	4,947	4,756	4,756	0
合計	0	0	24,139	23,830	23,830	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	24,139	23,500	23,500	0
一般財源	0	0	0	330	330	0
合計	0	0	24,139	23,830	23,830	0

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			終了	終了	終了	

事務事業の計画（概要）【P】
 登別市観光交流センター駐車場横に第2駐車場を整備するとともに、近接する市有地に物置を設置する。
 なお、本事業は、企業版ふるさと納税を積み立てたまち・ひと・しごと創生基金からの繰入金を経済活動として実施する。
【事業内容】
 ・第2駐車場用地買収
 ・第2駐車場用地測量委託
 ・第2駐車場整備工事
 ・物置設置委託

事務事業の実績（概要）【D】
 登別市観光交流センター駐車場横に、工事等の実施により第2駐車場を整備するとともに、近接する市有地に物置を設置した。
【実施内容】
 ・第2駐車場用地買収
 ・第2駐車場用地測量委託
 ・第2駐車場整備工事
 面積 601.98㎡
 駐車台数 22台
 ・物置の設置
 面積 32.40㎡
 設置数 1棟

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 来館者数	人	-	26,214	184,440	472,235	496,000
② 用地測量委託（実施：1）	-	-	-	-	1	-
③ 物置整備委託（実施：1）	-	-	-	-	1	-
④ 第2駐車場整備工事（実施：1）	-	-	-	-	1	-
⑤ 用地買収（実施：1）	-	-	-	-	1	-
⑥ 観光客入込数（道外客数）	千人	416	1,004	1,690	1,766	1,806
⑦ 観光客入込数（道内客数）	千人	783	1,333	1,577	1,576	1,612
⑧ 日帰り客数	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315
⑨ 宿泊客延べ数	千人	431	875	1,071	1,086	1,108
⑩ 外国人宿泊客延べ数※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.29	106	383	423	467
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	物置の完成（完成：1）	棟	-	-	-	1
成果指標	第2駐車場の完成（完成：1）	-	-	-	-	1
成果指標						

課題点等【C】
 駐車台数は増加したが、イベント等の開催規模によっては不足が生じることがある。

今後の取組・方向性【A】
 第2駐車場の整備及び物置の設置により、本事業は終了する。備品の保管場所を確保することができ、駐車台数も増加したが、イベント等の開催規模によっては駐車台数に不足が生じることから、周辺で臨時で駐車が可能となるよう、地権者と連携を図る。登別駅周辺の整備は今後も続くことから、関係団体等と密に情報共有を図り、当施設の利便性及び満足度の向上に努める。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	カルルス温泉スキー場事業		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31321001
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進	
事業年度	昭和 38 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 観光振興及びウィンタースポーツの振興とカルルス地区の活性化を図ることを目的とする。		
根拠	自然公園法、登別市カルルス温泉スキー場条例、登別市カルルス温泉スキー場条例管理規則		
対象	スキー場利用者		

会計種別	カルルス温泉スキー場事業特別会計		
款		事業区分	ソフト事業
項		大型事業推進プラン	非登載事業
目		除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
7報償費	43	35	46	46	30	46
8旅費	270	115	270	270	135	226
10需用費	12,767	8,791	9,671	10,157	9,309	27,682
11役務費	879	864	901	901	879	882
12委託料	13,380	15,035	12,801	12,801	12,800	12,819
13使用料及び賃借料	2,656	2,656	2,688	2,688	2,625	2,625
17備品購入費	0	0	0	50	49	10,322
18負担金・補助及び交付金	84,074	80,238	90,717	90,717	88,852	95,782
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
22償還金・利子及び割引料	200	0	200	200	0	200
26公課費	731	890	906	1,116	1,115	1,116
28予備費	5,000	0	5,000	4,304	0	5,000
合計	121,000	108,624	124,200	124,250	115,794	157,700

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	800	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	32,886	23,739	28,867	28,917	21,535	54,183
一般財源	88,114	84,085	95,333	95,333	94,259	103,517
合計	121,000	108,624	124,200	124,250	115,794	157,700

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		改善	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 株式会社登別ゴルフ場に業務委託を行い、安全安心なスキー場として、施設の適正な維持管理やスキー場利用の促進に努める。
【業務委託期間】
 令和3年4月1日～令和8年3月31日

事務事業の実績（概要）【D】
 株式会社登別ゴルフ場に業務委託を行い、安全安心なスキー場として、施設の適正な維持管理やスキー場利用の促進に努めた。
【業務委託期間】
 令和3年4月1日～令和8年3月31日
【令和6年度における営業期間】
 令和6年12月14日～令和7年3月20日
【主な取り組み】
 ・手ぶらでいぶり（胆振地域の住民限定で、スキー・スノーボードのフルセットのレンタル料金の割引を実施）
 ・親子限定ペアチケット販売や子どもリフト券半額デー、また来てね！！抽選会などのイベント
 ・スノードライブのレンタル

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	-	300	920	700	800
②	修学旅行等スキー授業利用学校数（道内）	校	5	5	6	6	8
③	修学旅行等スキー授業利用学校数（道外）	校	1	1	3	3	5
④	オープン日数	日	88	90	88	97	91
⑤	悪天候等によるクローズ日数	日	6	5	0	0	0
⑥	正規職員人数	人	7	7	9	8	8
⑦	非正規職員数	人	39	31	31	40	40
⑧	手ぶらでいぶり利用者数	人	4,243	4,234	3,887	2,806	3,200
⑨	インバウンド利用者数（レンタル実績ベース）	人	0	183	413	1,054	1,160
⑩	スノードライブ貸出数	回	356	438	363	309	340
⑪	リフト輸送人員（第1リフト）	人	153,717	133,177	129,345	129,336	145,000
⑫	リフト輸送人員（第3リフト）	人	145,298	148,706	161,348	136,546	155,000
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	リフト輸送人員	人	299,015	281,883	290,693	265,882	300,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
 ・リフトの老朽化が進行しており、施設維持に苦慮している。
 ・人手不足により、スキー場の運営に必要な人員確保に苦慮している。
 ・レジャーの多様化などにより、スキー人口の底上げが難しい中、スキー修学旅行やインバウンドを獲得する取り組みが必要である。
 ・登別温泉～サンライバスキー場間の定期バス路線の廃止によりスキー場までの交通手段の確保に苦慮している。
 ・カルルス温泉サンライバスキー場は、設置から相当年数が経過している施設・設備が多く、現在は定期的・計画的に修繕を行うことで対応しているものの、全てのリフト、ほぼ全ての建物、圧雪車も老朽化が進んでいることから、設備の老朽化、経年劣化の状況により負担の平準化を図りながら、適正に必要な修繕を実施していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 ・引き続き、胆振地域の若年層や初心者層の利用者の増加を図るため、手ぶらでいぶりなどに取り組むとともに、国内外への情報発信、回復傾向にあるインバウンドの獲得、スキー教育旅行の誘致などを推進することにより、スキー場の安定経営及び安全安心な運営を図る。
 ・令和8年度以降の業務委託更新に向けた話し合いを委託事業者と実施する。
 ・登別温泉～サンライバスキー場間の交通手段の確保について検討する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	温泉供給施設維持管理事業		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31321007
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進	
事業年度	昭和 42 年度	～	令和 - 年度
目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。		
根拠	登別市温泉供給事業条例		
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 温泉供給管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	8,413	6,196	7,253	9,292	9,008	8,807
11 役務費	167	151	136	235	213	234
12 委託料	7,934	7,645	4,121	4,070	4,070	4,322
13 使用料及び賃借料	1,958	1,921	2,302	1,886	1,886	2,264
合計	18,472	15,913	13,812	15,483	15,177	15,627

財源内訳						
財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,189	3,649	3,813	3,813	3,458	6,887
一般財源	14,283	12,264	9,999	11,670	11,719	8,740
合計	18,472	15,913	13,812	15,483	15,177	15,627

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	改善	改善	改善	

事務事業の計画（概要）【P】
 上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持管理等を行う。
 【事業内容】
 ・ポンプ場等の点検整備及び修繕等を行う。
 ・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける。
 ・市が送湯していない時間帯の温泉を有効に活用するため、協定を締結している民間事業者に継続して利用してもらう。

事務事業の実績（概要）【D】
 上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持管理等を行った。
 【事業実績】
 ・ポンプ場等の点検整備及び修繕等を行った。
 ・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受けた。
 ・市が送湯していない時間帯の温泉を民間宿泊施設に活用した。

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 定期点検・保守業務実施回数	回	76	78	77	77	77
② 緊急業務実施回数	回	24	17	15	14	-
③ ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④ 奥湯沼の湧出量（2月時点）	ℓ/min	424	408	415	380	400
⑤ 鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	㎡	3	3	3	3	3
⑥ 分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦ 奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧ 奥湯沼の湯温（2月時点）	℃	50.2	48.4	43.0	47.8	52.0
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	温泉供給件数 営業用（3/31時点）	件	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数 一般用（3/31時点）	件	27	27	26	25
成果指標						

課題点等【C】
 ・温泉供給施設の老朽化が進行して配管からの漏湯などによる修繕が増加傾向にある。
 ・温泉は天然の資源であることから、湯温の低下や湯量の減少といった予測できない現象が生じる。近年は、こうした状況が続くこともあり、その対応に苦慮している。令和6年度には、奥湯沼の水位低下により第1ポンプ場への自然流下量が減少したことでポンプの稼働時間が増加し、電気料が大幅に増加したことから、節電のため温泉供給時間を利用の多い時間帯のみに制限せざるを得ない事態となった。

今後の取組・方向性【A】
 ・引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。また、温泉供給時間の制限を継続する。
 ・湯温の低下や湯量の減少のほか、施設の老朽化や事業収支の不均衡といった本事業を取り巻く課題について精査し、今後の事業の方向性を検討する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	登別市・白老町観光連絡協議会負担金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322001
区分	No	名称	
	章	3 大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
	節	1 活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる	
	施策	3 魅力ある観光地づくり	
	基本的な方向	2 感動と癒しのある観光地づくり	
主要な施策	2 滞在型観光の推進		
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的・根拠・対象			
目的	登別市・白老町観光連絡協議会の活動経費の一部を負担することにより、登別市並びに白老町の個性を生かした多様な観光地づくりを推進することを目的とする。		
根拠			
対象	登別市・白老町観光連絡協議会		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,500	1,500	13,250	13,250	13,250	1,500
合計	1,500	1,500	13,250	13,250	13,250	1,500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	13,250	13,250	13,250	750
一般財源	1,500	1,500	0	0	0	750
合計	1,500	1,500	13,250	13,250	13,250	1,500

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
登別市並びに白老町の観光に関する産業の振興と誘客促進に取り組み登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担するとともに、同協議会が実施する事業へ参加する。 【事業計画】 (1) 誘客宣伝事業 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会、（一社）白老観光協会と連携を図りながら誘客プロモーション等を実施する。 (2) ウポボイ誘客促進事業 ・ウポボイを中心として、本地域への来訪及び周遊促進を図る。 (3) 倶多楽湖受入環境整備事業 ・アクティビティニーズが高まっていることから倶多楽湖の受入環境を整備し、利便性の向上を図る。						登別市並びに白老町の観光に関する産業の振興と誘客促進に取り組み登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担した。また、同協議会が実施した事業へ参加した。 【事業実績】 (1) 誘客宣伝事業 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会、（一社）白老観光協会と連携を図りながら誘客プロモーション等を実施した。 (2) ウポボイ誘客促進事業 ・のほりバツ×ブランドマルシェ2024等のイベントブースへの出展 ・登別市観光交流センターにバス乗車券等販売用券売機を購入 ・インフォメーションセンター連携事業の実施 ・ダブル・ポルトミントラ共遊ポイントカード発行：1,000枚 使用枚数：381枚 ・他県連携相互観光促進事業（熊本・広島・兵庫）への参加 ・白降り周遊バスツアーの実施 ①令和6年10月18日 参加者：40名 ②令和6年11月21日 参加者：39名 ・都市間高速バス車内広告宣伝 ・無料循環バス「ゆたら号」の運行支援 ・登別白老特別編集版パンフレットの作成：15,000部 ・イベント用フェントの購入：5張 ・イベント用イスの購入：800脚 ・イベント用テーブルの購入：200卓 (3) 倶多楽湖受入環境整備事業 ・仮設トイレ1式の購入及び設置（6～11月）

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 日帰り客数【登別市】	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315	
② 宿泊客実数【登別市】	千人	431	874	1,064	1,082	1,100	
③ 観光客入込数【白老町】	千人	1,684	2,202	2,133	2,323	-	
④ 日帰り客数【白老町】	千人	1,617	2,090	2,025	2,198	-	
⑤ 宿泊客実数【白老町】	千人	67	112	108	124	-	
⑥ 民族共生象徴空間（ウポボイ）来場者数	千人	190	369	333	316	1,000	
⑦ （一社）白老観光協会公式WEBサイトアクセス数	千回	354	572	791	787	-	
⑧ （一社）登別国際観光コンベンション協会公式WEBサイトアクセス数	千回	721	1,214	1,242	1,956	3,080	
⑨ 媒体掲載回数	回	2	2	2	2	2	
⑩ パンフレット等冊子の発行部数	部	12,500	-	-	15,000	-	
⑪ 誘客プロモーション回数（オンライン含む）	回	6	6	6	6	6	
⑫ 虎杖浜温泉地区観光客入込数	千人	621	740	747	821	-	
⑬ 白老地区観光客入込数	千人	1,063	1,462	1,386	1,501	-	
⑭ 登別温泉地区観光客入込数	千人	909	1,892	2,630	2,698	2,752	
⑮ カルルス温泉地区観光客入込数	千人	50	58	58	64	65	
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
 ウポボイを核とした、登別市及び白老町の観光資源や魅力を国内外へ情報発信するとともに、更なる誘客促進に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 令和7年度については、登別駅の新駅舎が完成予定であり、また、白老町竹浦から萩野間の国道36号線の拡幅整備（4車線化）が予定されていることから、ウポボイをはじめとした登別市及び白老町の観光スポットを巡る周遊促進事業や国内外のインフルエンサーを活用した沿線の飲食店の情報発信を通じて国道36号線沿いの活性化を図り、両市町村の観光PRに努める。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	北海道登別洞爺広域観光圏協議会負担金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322002
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象		
	観光地相互間の連携により観光圏を形成し、観光圏の魅力の増進を図ることで国際競争力を高め、国内外からの観光客の来訪及び滞在を促進することを目的とする。		
根拠			
対象	北海道登別洞爺広域観光圏協議会		

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,030	2,030	1,942	1,942	1,942	2,103
合計	2,030	2,030	1,942	1,942	1,942	2,103

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,030	2,030	1,942	1,942	1,942	2,103
合計	2,030	2,030	1,942	1,942	1,942	2,103

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担する。				室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担した。		
【事業計画】				【事業実績】		
(1) 情報発信事業				(1) 情報発信事業		
・プロモーションツール作成事業				・プロモーションツール作成事業		
・フェリー・クルーズ船誘致促進事業				・地域おもてなし力向上事業		
(2) プロモーション事業				① JALおもてなし講座の実施		
・国内プロモーション事業				・フェリー・クルーズ船誘致促進事業		
・海外プロモーション事業				① 津軽女子&台湾女子「津軽海峡フェリーで行く北海道」～室蘭・洞爺湖・登別		
(3) 受入環境整備事業				(2) プロモーション事業		
・エリア内周遊促進事業				・国内プロモーション事業		
・オーバーツーリズム解消実証事業				① ツーリズムEXPOジャパン2024（東京）		
・ノベルティ制作				② 他県連携相互送客促進事業（熊本・広島・仙台）		
				③ 北海道教育旅行説明会・相談会（大阪・東京）		
				④ HOKKAIDO DAYS in 京都		
				海外プロモーション		
				① 香港ブックフェア2024		
				② 受入環境整備事業		
				・エリア内周遊促進事業		
				① 登別・洞爺エリアにおけるオーバーツーリズム解消実証事業		

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 観光客入込数【圏域】	千人	6,972	10,864	12,586	12,768	—	
② 宿泊客延べ数【圏域】	千人	1,288	2,326	2,722	2,784	—	
③ 日帰り客数【圏域】	千人	5,814	8,776	10,057	10,158	—	
④ 外国人宿泊客延べ数【圏域】	千人	2	183	765	944	—	
⑤ 海外プロモーション実施回数（オンライン含む）	回	0	0	1	1	2	
⑥ 訪日旅行促進事業実施・協力回数	回	0	1	1	1	1	
⑦ パンフレット等冊子の発行部数	部	36,800	20,000	26,000	15,000	15,000	
⑧ 北海道観光振興機構連携プロモーション回数	回	8	5	2	5	5	
⑨ ノベルティ作成数	個	4,704	0	0	4,500	1,000	
⑩ 教育旅行お出迎え実績	回	0	0	1	0	1	
⑪ アイヌ民族文化財団連携プロモーション回数	回	—	2	1	1	1	
⑫ 協議会構成団体連携プロモーション回数	回	—	4	3	0	4	
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標	外国人宿泊客延べ数【登別市】※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.29	106	383	423	467
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
国内外を通じて旅行需要がコロナ禍以前と同等程度の回復傾向にあり、オーバーツーリズムの未然防止・抑制や多様化するニーズを踏まえた情報発信、誘客促進に取り組んでいく必要がある。	異なる資源を持つ観光地が連携し、観光メニューの多様化を図ることで、観光圏内での滞在型観光を推進していくとともに、増加傾向にあるインバウンドによるオーバーツーリズムの未然防・抑制に取り組む。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	登別温泉・ウボボイライン運行支援事業				
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322003		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	3	魅力ある観光地づくり		
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり		
主要な施策	2	滞在型観光の推進			
事業年度	令和元年度	～	令和6年度		
目的	目的・根拠・対象 登別温泉地区と民族共生象徴空間（ウボボイ）を結ぶ都市間バスの運行支援を行い、相互送客することにより、観光客入込数の増加及び観光客の滞在時間の延長を図ることを目的とする。				
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律				
対象	観光客				

会計種別	一般会計				
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業		
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非搭載事業		
目	1 観光総務費	除却事業推進プラン	非搭載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	1,815	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料	7,918	7,918	7,258	7,258	7,258	0
合計	7,918	9,733	7,258	7,258	7,258	0

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	6,334	4,750	5,806	5,806	5,806	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,584	4,983	1,452	1,452	1,452	0
合計	7,918	9,733	7,258	7,258	7,258	0

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	終了	終了	終了	

事務事業の計画（概要）【P】
 市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与することにより、都市間バスの運行を支援する。
 バス事業者は、本市が貸与したバスや自社で保有するバスを活用し、登別温泉と民族共生象徴空間（ウボボイ）間を結ぶ路線を新たに運行する。
 また、一部の便については、これらの運行区間を札幌・新千歳空港まで延長して運行する。

事務事業の実績（概要）【D】
 市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与し、都市間バスの路線の運行を支援した。
 バス事業者では、本市が貸与したバス及び自社で保有するバスを活用し、登別温泉と民族共生象徴空間（ウボボイ）間を結ぶ路線を運行したほか、ラッピングバスを札幌便に活用し、誘客を図った。
【令和6年度実績】
 ・ラッピングバス
 累計運行日数：318日
 累計乗車人員：18,631人
 ・登別温泉～民族共生象徴空間（ウボボイ）～新千歳空港便
 累計運行日数：336日
 累計乗車人員：17,580人

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ラッピングバス貸与台数	台	1	1	1	1	—
②	ラッピングバス運行日数	日	295	271	249	318	—
③	日帰り客数【白老町】	千人	1,617	2,090	2,025	2,323	—
④	日帰り客数【登別市】	千人	769	1,464	2,204	2,259	—
⑤	ラッピングバスの運行距離数（年間）	km	81,968	70,178	62,274	76,039	—
⑥	ラッピングバスの運行距離数（累計）	km	158,334	228,512	291,512	367,551	—
⑦	貸切バスとしての利用実績回数	回	1	0	0	0	—
⑧	ラッピングバス利用者	人	7,875	12,452	15,783	18,631	—
⑨	運行便数（高速おんせん号）	便	176	541	498	636	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	—
成果指標	宿泊客延べ数【登別市】	千人	431	875	1,071	1,086	—
成果指標	民族共生象徴空間（ウボボイ）来場者数	千人	190	369	333	316	—

課題点等【C】
 令和6年度は計画どおりに運行することができた。
 事業終了となるが、登別温泉とウボボイの利用促進を図るため、バス利用者の増加を図る取り組みが必要である。

今後の取組・方向性【A】
 バスのリース契約は令和7年2月で終了となるが、契約終了後については道南バス株式会社に引き続き運行する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	企業研修型ワーケーション構築事業費			
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322004	
基本計画	区分	No	名称	
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる	
	施策	3	魅力ある観光地づくり	
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり	
主要な施策	2	滞在型観光の推進		
事業年度	令和4年度	～	令和6年度	
目的	将来的な企業の進出や従業員の移住等を見据えつつ、テレワークに取り組む企業の人材育成に資する研修プログラムを提供することで、全国から企業研修型のワーケーションを通じた誘客促進や滞在型観光の推進を図ることを目的とする。			
根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱			
対象	市民、企業関係者			

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	5,000	0	0	3,416	3,416	0
18 負担金・補助及び交付金	0	14,360	0	0	0	0
合計	5,000	14,360	0	3,416	3,416	0

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	10,770	0	0	0	0
道支出金	2,500	0	0	1,700	1,500	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	3,590	0	1,716	1,916	0
合計	5,000	14,360	0	3,416	3,416	0

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		縮小	終了	終了	終了	
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
北海道の地域づくり総合交付金を活用し、次の事業を実施する。 【企業研修型ワーケーションの実施】 令和4年度と令和5年度の実績を踏まえ、地域課題の解決方法を検討し、DX、デザイン思考、システム思考等を学べる研修を実施するとともに、日本工学院北海道専門学校の学生や市内企業関係者が参加し、人材育成や日本工学院北海道専門学校が実施している「地域DXリーダー育成講座」や「地域未来共創プロジェクト」と連動させることで、地域課題の解決と関係人口の創出を図る。				【企業研修型ワーケーションの実施】 ・企業関係者、工学院の学生、教員、市職員、市内団体、地元企業などが参加する研修を実施した。研修は全4回で、112名が参加した。 ・参加企業と日本工学院北海道専門学校との新たな連携が生まれ、参加企業関係者だけでなく、工学院の学生のスキルアップにも繋がった。		

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 企業研修型ワーケーション構築事業 参加者数	人	-	85	94	112	-	
② 企業研修型ワーケーション構築事業参加者のうち、招聘する企業関係者数	人	-	31	78	25	-	
③ 企業研修型ワーケーション構築事業参加者のうち、日本工学院北海道専門学校の学生数	人	-	22	10	3	-	
④ 企業研修型ワーケーション構築事業参加者のうち、地元企業関係者数 ※市職員含む	人	-	32	55	54	-	
⑤ 企業研修型ワーケーション構築事業 参加企業数	社	-	30	78	25	-	
⑥ 企業研修型ワーケーション構築事業 参加企業数のうち道内企業数	社	-	4	67	25	-	
⑦ 企業研修型ワーケーション構築事業 参加企業数のうち道外企業数	社	-	26	11	0	-	
⑧ 登別サテライトオフィスen進出企業数	社	-	4	6	6	-	
⑨ ⑧のうち道外企業の数	社	-	2	2	2	-	
⑩ 登別サテライトオフィスenコワーキングスペース利用者数（延べ）	人	-	618	678	959	-	
⑪ 登別サテライトオフィスenコワーキングスペース利用企業数（延べ）	人	-	136	202	199	-	
⑫ 登別サテライトオフィスenコワーキングスペース利用者数（月額契約者数）	社	-	0	4	3	-	
⑬ 登別サテライトオフィスenコワーキングスペース利用企業数（月額契約企業数）	社	-	3	3	3	-	
⑭ 移住者数	人	-	11	11	5	-	
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生による起業数	件	-	0	1	1	-
成果指標	日本工学院北海道専門学校学生数	人	-	444	365	305	-
成果指標							

課題点等【C】	
国や道の交付金を活用した市の支援、関与が終了した後も持続可能な事業となるよう関係者間での協議を密にする必要がある。	

今後の取組・方向性【A】	
事業終了となるが、持続可能な事業となるよう、関係者間での協議を継続するとともに、新たな動きについても引き続き支援できるように検討していく。	

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	データを活用した観光マーケティング推進事業			
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322005	
基本計画	区分	No	名称	
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる	
	施策	3	魅力ある観光地づくり	
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり	
主要な施策	2	滞在型観光の推進		
事業年度	令和6年度	～	令和8年度	
目的	ビッグデータ等を活用した観光マーケティングや宿泊施設への伴走型支援を実施し、登別観光の現状や課題を把握、改善に向けた取り組みを講じることにより、持続可能な観光地づくりを推進することを目的とする。			
根拠	デジタル田園都市国家構想交付金			
対象	市民、事業者等			

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	13,500	13,500	4,400
合計	0	0	0	13,500	13,500	4,400

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,750	6,750	2,200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2,000	2,000	0
一般財源	0	0	0	4,750	4,750	2,200
合計	0	0	0	13,500	13,500	4,400

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			継続	継続	継続	交付金実施計画の変更について検討する。

事務事業の計画（概要）【P】
 実態調査等のデータを活用し、登別の観光の現状と課題を洗い出す。また、今後の登別観光の方向性について、事業者や市民、行政などを含めた参加者とともに学ぶ「登別の観光を考える勉強会」を実施し、具体的な事業計画を策定するとともに、登別市観光振興ビジョンの策定を目指す。
【事業概要】
 ・データを活用した観光マーケティングの実施
 ・登別市伴走型サポート事業の実施
 ・「登別の観光を考える勉強会」の開催

事務事業の実績（概要）【D】
 令和6年度においては、観光振興ビジョン策定の基礎となる情報集積として、ビッグデータ等を活用したマーケティング事業を実施したほか、「登別の観光を考える勉強会」を開催し、観光事業者や市民とともに登別観光の現状や課題を把握することができた。
【実施内容】
 ・データを活用した観光マーケティングの実施
 ・登別市伴走型サポート事業の実施
 参加申込事業者数：3社
 ・「登別の観光を考える勉強会」の開催
 開催数：7回
 参加者数（延べ）：174名

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	観光客入込数（道外客数）	千人	416	1,004	1,690	1,766	1,806
②	観光客入込数（道内客数）	千人	783	1,333	1,577	1,576	1,612
③	日帰り客数	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315
④	宿泊客実数	千人	431	874	1,063	1,082	1,100
⑤	連泊率	%	0.07	0.21	0.66	0.37	0.67
⑥	外国人宿泊客延べ数 中国※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.12	3	37	77	85
⑦	外国人宿泊客延べ数 韓国※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.01	50	128	112	123
⑧	外国人宿泊客延べ数 台湾※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.00	18	114	125	138
⑨	外国人宿泊客延べ数 香港※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.00	10	29	27	30
⑩	外国人宿泊客延べ数 タイ・シンガポール※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.00	9	23	22	24
⑪	外国人宿泊客延べ数 その他※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.14	16	51	60	66
⑫	外国人宿泊客延べ数※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.29	106	383	423	467
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,086	1,108
成果指標	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	35,571	81,275	97,765	117,635	141,370

課題点等【C】
 令和6年度に洗い出された様々な課題を解決していくため、観光関係者からなる策定委員会等の中で、登別観光のあるべき姿や目指すべき方向性などをしっかりと議論するとともに、それらを実現するための具体的な取組等について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 令和6年度の事業結果を踏まえ、今後の登別観光の目指す姿を協議するとともに、引き続き、データを活用したマーケティング事業を実施し、持続可能な観光地の指針となる観光振興ビジョンの策定を目指す。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	観光客誘客促進事業				
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31331001		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	3	魅力ある観光地づくり		
	基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進		
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信			
事業年度	昭和 45 年度	～	令和 - 年度		
目的	目的・根拠・対象 誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。				
根拠					
対象	日本人及び外国人等				

会計種別	一般会計				
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業		
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	1 観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	500	492	500	500	483	500
08 旅費	824	414	1,285	1,285	1,114	1,265
10 需用費	130	22	120	118	28	117
11 役務費	574	574	574	574	574	574
12 委託料	9,389	9,388	9,389	9,389	9,388	0
18 負担金・補助及び交付金	10	0	0	0	0	0
合計	11,427	10,890	11,868	11,866	11,587	2,456

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	5,000	5,000	5,000	0
一般財源	11,427	10,890	6,868	6,866	6,587	2,456
合計	11,427	10,890	11,868	11,866	11,587	2,456

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
誘客事業への参加等を通じて、観光客の入込の増加を図る。 【事業計画】 (1) 道内外、国外の観光PRイベントや誘客促進事業への参加等 (2) 媒体への広告掲載等 (3) その他観光宣伝等に資する取組 ・各種行事等における特産品等の提供、登別市観光大使による講演会等 ・登別市観光大使と連携した観光PRの実施 (4) 地域おこし協力隊を活用した誘客・受入環境整備等の促進			誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施した。 【事業実績】 (1) 道内外、国外の観光PRイベントや誘客促進事業への参加等 協議会と連携して道内外イベントに参加し、プロモーションを行った。 (2) 媒体への広告掲載等 ・ジョイフル北海道(読売新聞)への記事掲載(5月) ・ジョイフルランド北海道(読売新聞)への記事掲載(7月) ・北海道朝日広告社夏季観光特集「北海道navi」への記事掲載(8月) (3) その他観光宣伝等に資する取組 ・民間事業者の周遊企画等の景品として特産品等を提供 ・登別市観光大使が所属する新日本プロレス札幌大会開催における観光PRの実施(6月) ・登別市観光大使が所属する新日本プロレス登別大会開催における支援(9月) (4) 地域おこし協力隊を活用した誘客・受入環境整備等の促進 ・海外からの訪問団や行政視察などの招請事業において通訳業務を行った。 ・SNS等において、地域おこし協力隊自身の活動報告や地域の魅力などを発信したほか、観光PR等を実施した。			

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 地域おこし協力隊人数	件	0	2	2	2	5
② 国内観光PRイベント等参加件数	件	2	6	1	2	2
③ 国外観光PRイベント等参加件数	件	0	0	0	1	1
④ 登別市観光大使人数(日本人)	人	2	2	2	2	2
⑤ 登別市観光大使人数(外国人)	人	1	1	1	1	1
⑥ 登別市観光大使による情報発信	件	0	1	25	30	30
⑦ 観光客入込数(道外客数)	千人	416	1,004	1,690	1,766	1,806
⑧ 観光客入込数(道内客数)	千人	783	1,333	1,577	1,576	1,612
⑨ 観光客入込数(日帰り客数)	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315
⑩ 宿泊客延べ数(年間)	千人	431	875	1,071	1,086	1,108
⑪ 外国人宿泊客延べ数(中国) ※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人		3.00	37	77	85
⑫ 外国人宿泊客延べ数(韓国) ※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.01	50.00	128	112	123
⑬ 外国人宿泊客延べ数(台湾) ※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.00	18.00	114	125	138
⑭ 外国人宿泊客延べ数(香港) ※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.00	10.00	29	27	30
⑮ 外国人宿泊客延べ数(タイ・シンガポール) ※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.00	9.00	23	22	24
⑯ 外国人宿泊客延べ数(その他) ※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.14	16.00	51	60	66
⑰ 観光客入込数(年間)に係る経済波及効果額(観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値)	百万円	35,571	81,275	97,765	117,635	141,370
成果指標 観光客入込数(年間)	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標 外国人宿泊客延べ数 ※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.29	106	383	423	467
成果指標 連泊率 ※令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	%	0.07	0.21	0.66	0.37	0.67

課題点等【C】
(一社) 登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図ることが重要である。

今後の取組・方向性【A】
(一社) 登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって、多様化する観光客ニーズに対応した誘客事業を展開していく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	廃止	
事務事業の計画（概要）【P】 胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出し、各種事業等に参加する。 【事業計画】 (1) 情報戦略事業 ・公式ウェブサイトでの地域内情報の整理、収集、発信等 (2) 観光戦略事業 ・nittanアウトドアコンテンツ形成、魅力発信事業等						事務事業の実績（概要）【D】 胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出し、各種事業等を実施した。 【事業実績】 (1) 情報戦略事業 ・公式ウェブサイト「nittan WEB」を活用し、地域内の地域情報発信を実施した。 ・苫小牧市の「ノーザンホースパークマラソン」や函館市の「グルメサーカス」のPRブースにおいて、情報発信を実施した。

事務事業名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費					
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31331002			
基本計画	区分	No	名称			
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち			
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる			
	施策	3	魅力ある観光地づくり			
	基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進			
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信				
事業年度	平成	26	年度	～	令和	－
目的・根拠・対象						
目的	北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。					
根拠						
対象	北海道新幹線×nittan地域戦略会議					

指標等の状況【D】							
	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	観光客入込数【胆振総合振興局管内】	千人	9,479	14,175	16,418	17,076	－
②	宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	1,440	2,549	2,947	3,002	－
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	8,201	11,907	13,707	14,302	－
④	外国人宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	2	189	780	970	－
⑤	観光客入込数【日高振興局管内】	千人	1,216	1,523	1,640	1,737	－
⑥	宿泊客延べ数【日高振興局管内】	千人	126	148	158	139	－
⑦	日帰り客数【日高振興局管内】	千人	1,091	1,375	1,483	1,598	－
⑧	外国人宿泊客延べ数【日高振興局管内】	人	64	335	1,547	2,266	－
⑨	総会実施回数	回	1	1	1	2	1
⑩	道外プロモーション実施	件	1	1	0	0	1
⑪	道内プロモーション実施	件	1	2	2	2	2
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	150	150	150	150	104	150
合計	150	150	150	150	104	150

課題点等【C】 令和2年度から会議の活動は一旦縮小していたが、札幌までの延伸開業が当初の2030年度末から2038年度末頃へと大幅に遅れる見通しとなったことから、会議の今後の活動について構成自治体と検討する必要がある。	今後の取組・方向性【A】 札幌までの延伸開業が大幅に遅れることを踏まえ、今後の会議の活用について構成団体と協議を行う。
---	---

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	150	150	150	104	150
合計	150	150	150	150	104	150

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	胆振西部乳牛検定組合補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32111001
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進	
事業年度	平成 10 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 乳質改善に取り組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。		
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱		
対象	胆振西部乳牛検定組合		

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	429	429	429	429	429	429
合計	429	429	429	429	429	429

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429	429	429	429	429	429
合計	429	429	429	429	429	429

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。
 【組合の活動内容】
 乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】
 乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。
 ・市内酪農家検定実施戸数：5戸

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 市内酪農家数	戸	9	9	9	8	8
② 市内搾乳牛数	頭	380	355	356	314	314
③ 市内乳牛検定組合加入戸数	戸	6	6	5	5	5
④ 検定実頭数	頭	36	36	39	38	40
⑤ 1kg当たり乳価	円	99	99	110	117	117
⑥ 生乳脂肪率	%	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0
⑦ 生乳蛋白率	%	3.4	3.4	3.0	3.4	3.4
⑧ 無脂固型分	%	8.7	9.8	9.0	8.8	9.8
⑨ 分娩間隔	日	436	439	438	452	436
⑩ 初産間隔	月	27	27	28	27	27
⑪ 空胎日数	日	169	155	173	164	155
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	1頭当たり生産乳量	kg	8,172	8,757	8,473	8,372
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
 検定成績を活用することで、乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保を図っていく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	登別産一次産品普及促進事業費				
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32113001		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	2	自然を活かした産業の育成		
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進		
	基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進		
主要な施策	3	地産地消の推進			
事業年度	平成 28 年度	～	令和 - 年度		
目的	目的・根拠・対象 市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。				
根拠					
対象	市民				

会計種別	一般会計				
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業		
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	2 農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	83	73	393	393	307	380
11 役務費	0	0	3	3	0	0
12 委託料	4,303	3,912	4,695	4,695	4,695	4,695
合計	4,386	3,985	5,091	5,091	5,002	5,075

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	200	200	200	300
一般財源	4,386	3,985	4,891	4,891	4,802	4,775
合計	4,386	3,985	5,091	5,091	5,002	5,075

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるサークル活動などの調理実習に食材提供を行うとともに、地域おこし協力隊と連携し、一次産品のPR動画や写真の撮影を行い、SNS等への投稿をすることにより登別産一次産品の認知度の向上を図り、消費促進に向けた情報発信を行う。
 ・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
 ・食材提供したサークル等へのアンケート調査の実施
 ・PRのぼりの取扱事業者での掲示
 ・地域おこし協力隊による登別産一次産品のPR動画の投稿
 ・学校給食への食材提供

事務事業の実績（概要）【D】
 市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるサークル活動などの調理実習に食材提供を行った。また、地域おこし協力隊と連携し、一次産品のPR動画や写真の撮影を行い、SNS等への投稿をすることにより登別産一次産品の認知度の向上を図り、消費促進に向けた情報発信を行った。
 ・食材提供したサークル等へのアンケート調査の実施
 ・PRのぼりの取扱事業者での掲示
 ・地域おこし協力隊による登別産一次産品のPR動画の投稿
 ・学校給食へエゾシカ肉ドライカレーの食材にエゾシカ肉を提供

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
② 利用相談件数	件	3	2	3	4	4
③ 一次産品取扱店舗	軒	2	2	2	2	2
④ 朝市・夕市開催回数	回	2	2	5	6	5
⑤ 市公式YouTubeへの動画公開件数	回	-	-	6	2	2
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 PR回数	回	1	1	7	3	3
成果指標 食材サンプル提供件数	件	2	2	3	4	4
成果指標						

課題点等【C】
 市内で開催されるイベントでの振る舞いや朝市・夕市を通じて、登別産一次産品を地域食材としてPRすることにより認知度の向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 登別産一次産品の認知度向上のため、引き続き生産者等と協力し、市内サークルや学校で行われる調理実習に食材を提供することで、調理から食するまでの機会を増やす。
 また、令和6年度に引き続き地域おこし協力隊と連携し、市内で生産される一次産品の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのPR活動に係る取組を実施する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	酪農ヘルパー事業運営補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32121001
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援	
事業年度	平成 10 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象		
	酪農ヘルパーの普及に取り込む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。		
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱		
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合		

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	604	604	657	657	657	702
合計	604	604	657	657	657	702

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	604	604	657	657	657	702
合計	604	604	657	657	657	702

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー委員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。 ○組合の活動内容 ・ヘルパー委員の確保 ・利用農家との連絡調整等 ○加入農家数 7戸 ※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人			酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー委員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。 ・加入農家数：7戸			

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 市内酪農家数	戸	9	9	9	8	8
② 市内搾乳牛数	頭	380	355	356	314	314
③ 市内酪農ヘルパー利用組合加入戸数	戸	8	8	8	7	7
④ 市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	369	332	336	297	297
⑤ 市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	1	1	3	0	0
⑥ 市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	1	1	3	0	0
⑦ 市内酪農家の年間搾乳量	kg	2,489,565	2,586,558	2,331,774	2,358,838	2,358,838
⑧ 市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	kg	2,414,406	2,504,899	2,317,567	2,315,493	2,315,493
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	酪農ヘルパー利用戸数	戸	8	8	8	7
成果指標	酪農ヘルパー利用回数	回	178	179	243	141
成果指標						

課題点等【C】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、畜産経営の進展を目指す。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	牧場管理経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32121003
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援	
事業年度	— 年度 ~ 令和 7 年度		
目的	目的・根拠・対象 市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。		
根拠	登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書		
対象	伊達市農業協同組合		

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	100	0	150	0	0	150
12 委託料	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427
合計	1,527	1,427	1,577	1,427	1,427	1,577

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,527	1,427	1,577	1,427	1,427	1,577
合計	1,527	1,427	1,577	1,427	1,427	1,577

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		廃止	廃止	廃止	廃止	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
指定管理者制度により、市牧場（鉾山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受け入れを行う。			指定管理者制度により、市牧場（鉾山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。 【事業内容】 草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業 【指定管理期間】 令和3年4月1日～令和8年3月31日 【指定管理者】 伊達市農業協同組合 【利用農家戸数】 3戸			

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 放牧日数	日	162	148	150	154	154
② 牧場管理人出勤日数	日	90	88	88	88	88
③ 利用農家戸数	戸	4	4	3	3	3
④ 利用農家1戸当たり放牧頭数	頭	13	12	10	9	9
⑤ 1日当たり放牧頭数	頭	31	33	22	23	23
⑥ 牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	154	169	105	58	58
⑦ 事故頭数	頭	0	0	0	0	0
⑧ 苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 放牧延頭数	頭	5,028	4,866	3,267	3,522	3,522
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
利用農家の減少、大雨等の災害があった場合に係る設備の影響懸念、エゾシカによる牧草の食害、ヒグマの出没による損害及び施設管理者に対する安全確保等の問題がある。	利用農家の減少、大雨等の災害があった場合に係る設備の影響懸念、エゾシカによる牧草の食害、ヒグマの出没による損害及び施設管理者に対する安全確保等の問題から、令和7年度をもって事業を廃止する。 指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金				
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32121007		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	2	自然を活かした産業の育成		
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進		
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進		
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援			
事業年度	平成 12 年度	～	令和 6 年度		
目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。				
根拠	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領				
対象	市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）				

会計種別	一般会計			
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業	
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	5 中山間地域対策費	除却事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	0
合計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	443	443	443	443	0
合計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	0

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		廃止	廃止	廃止	廃止	

事務事業の計画（概要）【P】
 中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付する。
 ・交付対象農地 市牧場
 ・実施事業
 草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）【D】
 中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付した。
【事業実績】
 市牧場の草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策
 ・交付対象：集落1箇所
 ・対象農用地：登別市牧場：45.12ha
 ・補助率：国費50%、道費：25%、市負担：25%

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 集落協定参加者	人	8	8	8	8	0
② 集落協定参加農家戸数	戸	4	4	4	4	0
③ 酪農振興協議会加入者数	人	9	9	9	9	0
④ 家畜伝染病自衛防疫組合加入者数	人	23	22	22	22	0
⑤ 放牧延頭数	頭	5,028	4,866	3,267	3,522	0
⑥ 放牧日数	日	162	148	150	154	0
⑦ 草地施肥実施延人数	人	40	40	40	34	0
⑧ 外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	8	5	5	3	0
⑨ 放牧家畜予防接種注射頭数	頭	95	116	100	66	0
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 急傾斜地草地面積	m	114,478	114,478	114,478	114,478	0
成果指標 緩傾斜地草地面積	m	336,728	336,728	336,728	336,728	0
成果指標						

課題点等【C】
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
 しかし、市牧場の利用農家の減少、大雨等の災害があった場合に係る設備の影響懸念、エゾシカによる牧草の食害、ヒグマの出没による損害及び施設管理者に対する安全確保等の問題がある。

今後の取組・方向性【A】
 利用農家の減少、大雨等の災害があった場合に係る設備の影響懸念、エゾシカによる牧草の食害、ヒグマの出没による損害及び施設管理者に対する安全確保等の問題から、令和7年度をもって市牧場を廃止するため、令和6年度をもって事業を廃止する。
 事業期間：令和2年度～令和6年度

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	改善	
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行う。				農地有効利用システムについて、林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行った。		

事務事業名	農地有効利用システム更新事業					
部・グループ	観光経済部農林水産グループ		事務事業コード	32122001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち			
	節	2	自然を活かした産業の育成			
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進			
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進			
主要な施策	2	農業生産基盤の整備				
事業年度	平成	23	年度	～	令和	－
目的	目的・根拠・対象 農地有効利用システム等のデータ更新を行うことにより、情報の有効活用と農用地等の適切な管理を推進することを目的とする。					
根拠						
対象						

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	航空写真図の更新	件	0	0	0	0	0
②	地番図情報の更新	件	0	0	1	0	0
③	土地所有者情報の更新	件	0	0	1	0	0
④	農地情報の更新	件	0	0	1	0	0
⑤	森林情報の更新	件	0	0	1	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの更新	式	0	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	693	682	0	0	0	0
合計	693	682	0	0	0	0

課題点等【C】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
---------	--

今後の取組・方向性【A】	農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行い、農用地等の適切な管理を行っていく。 なお、次回の更新は令和7年度に税務グループ資産税担当で実施予定の航空写真の撮影に合わせて、令和8年度に統合型GISの環境で使用できるようデータ移行及び更新を行う。
--------------	--

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	693	682	0	0	0	0
合計	693	682	0	0	0	0

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	農業用施設等管理経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32122004
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象 農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。		
根拠			
対象	農業者		

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 農地費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	433	403	346	346	16	344
18 負担金・補助及び交付金	464	353	362	362	246	690
合計	897	756	708	708	262	1,034

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	73	78	16	16	80	14
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	824	678	692	692	182	1,020
合計	897	756	708	708	262	1,034

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

北海道の登別地区海岸保全附帯施設点検業務を受託し、富浦町の農水省海岸に設置されている3基の樋門の点検整備を実施するほか、農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。
 ・農業用通路修繕、樋門点検、海岸吐口閉塞除去作業等

事務事業の実績（概要）【D】

【事業内容】
 ○農業用通路修繕 1箇所（総務グループの災害応急対策事業費で対応）

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
② 樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 修繕箇所数	箇所	2	3	2	1	1
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】

雨により農業用通路の砂利が流れて車両の通行が難しくなることがあるため、定期的な巡視が必要である。

今後の取組・方向性【A】

- ・農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指す。
- ・大雨が降った際には巡視を行い、補修を行う。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	有害鳥獣駆除経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32124001
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進	
事業年度	平成 11 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。		
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登録市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登録市鳥獣捕獲許可取扱要領		
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部		

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	440	330	440	440	330	330
08 旅費	92	40	92	92	41	65
10 需用費	22	21	22	22	22	19
11 役務費	460	348	460	460	261	477
12 委託料	6,732	6,710	8,033	8,033	8,007	9,940
18 負担金・補助及び交付金	14	13	14	14	13	14
合計	7,760	7,462	9,061	9,061	8,674	10,845

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,024	1,040	1,090	1,090	1,175	1,125
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,000	0	1,000	1,000	0
一般財源	6,736	5,422	7,971	6,971	6,499	9,720
合計	7,760	7,462	9,061	9,061	8,674	10,845

SDGs 主要目標	15	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除する。
 ・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
 ・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
 ・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）【D】
 市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除したほか、ヒグマの出没による注意喚起を実施した。
【実施事業】
 ・農林業及び生活環境被害に対応する有害鳥獣駆除業務委託
 ・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲による個体数の調整
 ・ヒグマの痕跡確認と注意喚起

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 駆除数（エゾシカ）	頭	552	823	892	1,155	850	
② 駆除数（アライグマ）	頭	236	242	266	177	220	
③ 駆除数（キツネ）	頭	21	16	16	21	15	
④ 駆除数（カラス）	羽	83	108	139	146	110	
⑤ 駆除数（タヌキ）	頭	75	95	148	107	80	
⑥ 駆除数（ヒグマ）	頭	0	1	0	0	2	
⑦ 大規模捕獲実施数	回	2	2	2	2	2	
⑧ ヒグマの痕跡確認実施回数	回	3	8	21	10	8	
⑨ 有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	92	89	71	75	51	
⑩ 道内エゾシカ推定数	万頭	69	72	73	73	73	
⑪ 農地被害面積	ha	26.96	7.42	14.52	18.43	16.47	
⑫ 農地被害額	千円	6,200	1,966	3,482	4,153	3,818	
⑬ ヒグマ出沒に係る市ホームページへの注意喚起の件数	件	11	15	25	7	7	
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	967	1,285	1,461	1,606	1,277
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
 農林業被害に直結するエゾシカ、アライグマの捕獲実績は増加傾向にあり、今後も計画的に有害鳥獣駆除（個体数調整）を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除による個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。
 また、地域おこし協力隊と連携し、エゾシカ肉の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのPR活動に係る取組を実施するほか、一般社団法人北海道猟友会室蘭支部と連携し、有害鳥獣による農林業等の被害の防止に資する取組を実施する。
 なお、地域おこし協力隊に係る予算については「登録産一次産品普及促進事業費」に計上する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金				
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32131001		
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	2	自然を活かした産業の育成		
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進		
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり		
主要な施策	1	マリナビジョンの推進			
事業年度	昭和 52 年度	～	令和 6 年度		
目的	目的・根拠・対象 いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のPR事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。				
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則				
対象	いぶり中央漁業協同組合				

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3 水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	240	0	240	0	0	0
合計	240	0	240	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	0	240	0	0	0
合計	240	0	240	0	0	0

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	廃止	廃止	廃止	

事務事業の計画（概要）【P】
 登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港水産物の消費拡大やPRのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】
 令和6年度は、登別漁港および周辺の環境整備により登別漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	242	237	230	223	-
② 漁業従事者数	人	86	85	83	79	-
③ 経営体数	経営体	33	33	35	37	-
④ 登録漁船数（登別漁港・鷺別漁港）	隻	115	117	114	111	-
⑤ サケの宝引きサケ数	匹	-	-	-	-	-
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	漁港まつり来場者数	人	-	-	-	-
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 令和6年度は、登別漁港および周辺の環境整備により登別漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

今後の取組・方向性【A】
 登別漁港整備の状況によるが、登別漁港まつりが実施される際には、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港水産物の消費拡大やPRのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助した。
 近年、鮭の不漁が続いており、いぶり中央漁業協同組合と協議した結果、「朝揚げ鮭の抽選即売会」の開催が困難であることから、令和6年度をもって事業を廃止する。
 事業期間：昭和52年～令和6年度

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	漁業近代化資金利子補給金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32133001
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	3	漁業経営の安定	
事業年度	昭和 55 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。		
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則		
対象	いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会		

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3 水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	372	259	407	407	405	506
合計	372	259	407	407	405	506

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	372	259	407	407	405	506
合計	372	259	407	407	405	506

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、1%を上限に借入金利子を補給する。			漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った。			

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	242	237	230	223	225
②	漁業従事者数	人	86	85	83	79	80
③	経営体数	経営体	33	33	35	37	38
④	登録漁船数（登別地区）	隻	61	62	60	58	59
⑤	登別漁港陸揚量	t	6,266	7,085	5,689	5,340	5,350
⑥	登別漁港陸揚高	百万円	1,154	1,589	1,541	1,501	1,510
⑦	鷹別漁港陸揚量	t	84	108	136	138	140
⑧	鷹別漁港陸揚高	百万円	43	67	83	83	85
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	298	283	259	405	506
成果指標	補給件数	件	8	7	7	9	10
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、市が利息補給をすることにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化の促進が図られるため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じて本融資制度の周知に努める。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	登別救難所運営事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32134002
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進	
事業年度	昭和 46 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。		
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則		
対象	登別救難所		

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3 水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。
 【登別救難所の活動内容】
 登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）【D】
 海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。
 【登別救難所の活動内容】
 三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	242	237	230	223	225
② 漁業従事者数	人	86	85	83	79	80
③ 経営体数	経営体	33	33	35	37	38
④ 登録漁船数(登別漁港・鷲別漁港)	隻	115	117	114	111	112
⑤ 遊漁船利用件数	件	44	40	39	37	38
⑥ 登別漁港陸揚量	t	6,266	7,085	5,689	5,340	5,350
⑦ 登別漁港陸揚高	百万円	1,154	1,589	1,541	1,501	1,510
⑧ 出勤数	件	0	1	0	0	0
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	2	0	1	1
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
 本市海域では、漁船による海難事故だけでなく、遊漁船の利用が多くレジャー型海難事故も懸念されるため、引き続き、登別救難所の活動を支援し、安心で安全な漁業活動及びレジャーの推進を図っていく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	漁港維持管理事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32134003
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進	
事業年度	昭和 44 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。		
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則		
対象	いぶり中央漁業協同組合		

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3 水産業費	大型事業推進プラン	非搭載事業
目	2 漁港管理費	除却事業推進プラン	非搭載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	442	379	442	442	423	431
合計	442	379	442	442	423	431

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	442	379	442	442	423	431
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	442	379	442	442	423	431

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。
 また、鷺別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】
 いぶり中央漁業協同組合に対して、次の費用の一部を補助した。
 ・登別漁港の軽易な維持管理に要する費用及び港内照明灯電気料等
【対象経費】
 照明灯電気代、清掃活動、除雪 等
 ・鷺別漁港内の照明灯電気料
【対象経費】
 照明灯電気代

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	242	237	230	223	225
② 漁業従事者数	人	86	85	83	79	80
③ 経営体数	経営体	33	33	35	37	38
④ 登録漁船数（登録地区）	隻	61	62	60	58	59
⑤ 遊漁船利用隻数	隻	44	40	39	37	38
⑥ イカ外来船利用隻数	隻	23	7	22	20	21
⑦ 登別漁港陸揚量	t	6,266	7,085	5,689	5,340	5,350
⑧ 登別漁港陸揚高	百万円	1,154	1,589	1,541	1,501	1,510
⑨ 背後地漁家数（登録漁港）	件	40	37	40	25	25
⑩ 鷺別漁港陸揚量	t	84	108	136	138	140
⑪ 鷺別漁港陸揚高	百万円	67	83	83	83	85
⑫ 背後地漁家数（鷺別漁港）	件	32	33	35	37	35
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	2	1	2	2
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
 漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。